

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0701 - 01

事務事業名	総合高齢社会対策プロジェクト事業	担当組織	保健福祉部	総合高齢社会対策推進室
-------	------------------	------	-------	-------------

事業特性											
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	3	10
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 総合高齢社会対策プロジェクト関係事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				
施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	一人暮らしの高齢者、地域住民、事業者、行政機関などの様々な主体								
	事業の目的・期待する効果	総合的な高齢社会対策を推進し、「日本一の高齢者にやさしいまち」を実現する								
	事業概要	「100歳健康」「一人暮らしでも安心」「社会的孤立ゼロ」を柱とした、総合的な高齢社会対策を推進する								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	75歳以上の人口 30,361人のうち、一人暮らしの高齢者 11,581人。人口に占める一人暮らしの割合 38.1%。（2020年国勢調査より）									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 総合高齢社会対策推進協議会 参加者数	→	人	234	104	140	105	140	
		② 福祉と文化の融合朗読劇「家族草子」の公演	→	回	-	2	4	5	2	
	③ 実証事業参加者の健康に対する意識変化	↗	%	-	56	60	70	-		
指標の説明	①総合高齢社会対策推進協議会の参加者数（令和4年1月開催時の参加者数） ②フレイル対策を兼ねた朗読劇「家族草子」のワークショップと劇公演 ③スマートフォンアプリ「ポケットヘルスケア」利用者のうち、自身の健康に対して意識が変わった人の割合									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ①コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が少なかったため								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合高齢社会対策推進協議会を開催 福祉と文化の融合「家族草子プロジェクト事業」における朗読劇公演を実施 東京都及びKDDI株式会社との公民連携による、デジタル技術を活用した高齢者・現役世代向け健康増進事業の実証事業を実施（令和3年度で終了） 								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 総合高齢社会対策推進協議会の開催	→	回	2	2	2	2	2	
		② 朗読劇「家族草子」公演におけるワークショップ開催数	↗	回	-	0	4	0	-	
③ スマートフォンアプリ「ポケットヘルスケア」利用者数	→	人	-	3,840	4,000	1,194	-			
指標の説明	①総合高齢社会対策推進協議会の開催やアンケートの実施 ②ワークショップ開催回数 ③デジタル技術を活用した高齢者・現役世代向け健康増進事業の実証事業									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ②新型コロナウイルス感染症の状況により、ワークショップは開催中止としたため ③前年度の実証事業参加者を中心に事業を展開したため								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	237	4,488	2,177	1,953	89.7%	2,168	215	
人件費	【正規（人数）】	(1.98)	(1.98)	—	(1.98)		(1.98)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	16,830	16,830	—	16,830		16,830	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	17,067	21,318	—	18,783		18,998	215	
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0	
	一般財源	E=C-D	17,067	21,318	—	18,783		18,998	215

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 デジタル技術を活用した高齢者・現役世代向け健康増進事業の実証事業については、前年度の実証事業参加者の呼戻しを図り、令和3年度は事業展開をしたため参加者数が目標値を下回った一方、健康を意識するようになった人の割合が60%から70%に上昇するなど一定の成果が得られた。今後も総合高齢社会対策推進協議会の開催や家族草子プロジェクトなどを通じて、引き続き総合高齢社会対策に取り組んでいく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 03

事務事業名	民生委員・児童委員関係事務	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 民生委員・児童委員関係経費				② 民生委員・児童委員班活動支援事業経費					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉コミュニティの形成				施策番号	3-1-1	関連する「まち・ひととしと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち <small>少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い、地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティ・ソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。</small>									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	地域において福祉的支援を必要としている区民								
	事業の目的・期待する効果	厚生労働大臣から委嘱された民生委員・児童委員が、地域で福祉の支援が必要な区民に対応し、行政との橋渡しや状況把握を行う。								
	事業概要	高齢者、障害者、児童等で支援が必要な区民に対して、民生委員・児童委員が生活の見守りや状況の把握、必要な支援、相談を行う。								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	民生委員・児童委員は国から委嘱を受ける非常勤の地方公務員。3年ごとに改選。子どもから高齢者を対象に、地域に根差した福祉の担い手。保健所、子育て支援課、生活福祉課、高齢者福祉課、障害福祉課等々からの様々な依頼がある。豊島区の定数258人。現員数231人（令和4年3月31日）									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 民生委員・児童委員数	↗	人	223	221	258	233	258	
		② 相談等活動件数	→	件	102,164	85,482	85,000	94,425	94,000	
	③									
指標の説明	地域の中で相談・つなぎ役となる民生委員・児童委員については欠員が生じているため、現員数を指標としている。また、新型コロナウイルス感染拡大予防に伴い、一部活動が制限されているため、昨年の実績を指標としている。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 民生委員のなりて不足のため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 会長協議会の開催（12回） 単位民生委員児童委員協議会の開催（単位民児協10回、合同民児協1回書面開催） 事項別部会の開催（部会開催24回、合同部会2回、その他2回） 地域での相談支援活動支援 東京都、東京都民生児童委員連合会 との連絡、調整 補助金に関する事務 等々 								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 相談支援件数	→	件	5,096	4,899	4,800	4,874	4,800	
		② 地域での班活動回数	→	回	269	198	190	203	200	
③										
指標の説明	地域の中での活動を示すもの。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	48,357	46,531	55,285	49,148	88.9%	56,741	7,593	
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.50)	—	(1.50)		(1.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	12,750		12,750	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	61,107	59,281	—	61,898		69,491	7,593	
財源内訳	国、都支出金		25,753	27,825	32,322	28,586		32,429	3,843
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	35,354	31,456	—	33,312		37,062	3,750	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
コロナ禍により、班活動に制限を強いられる状況が続いているが、地域の高齢者、障害者、児童などへの支援の必要性は高まっていることから本事業の強化は引き続き必須であるとする。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 04

事務事業名	民生・児童委員協力員事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 民生委員・児童委員関係経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉コミュニティの形成				施策番号	3-1-1	関連する「まち・ひととし」創生総合戦略の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い、地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティ・ソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	直接的：地域で活動する民生委員・児童委員及び豊島区民生委員児童委員協議会 間接的：連携を図っている機関・団体等								
	事業の目的・期待する効果	民生委員・児童委員の活動に協力することで、活動の負担を軽減するとともに民生委員・児童委員のなり手不足を解消する。								
	事業概要	東京都知事から委嘱を受けた民生・児童委員協力員が民生委員・児童委員の活動に協力する ・地域において民生委員・児童委員が連携を図っている機関・団体等との連絡調整 ・子育てサロン、災害対策活動等、民生委員・児童委員が企画運営する各種事業への参加 ・民生委員・児童委員が協力している学校、高齢者施設等の行事への参加・訪問								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・豊島区民生・児童委員協力員事業実施要綱に基づき実施。 ・東京都民生・児童委員協力員事業交付金交付要綱により交付金あり。 ・令和4年3月31日現在14名 									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 民生委員・児童委員活動補助等活動等件数	↗	人	608	711	700	789	700	
		②								
	③									
指標の説明	・民生・児童委員協力員の活動等件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由 民生委員のなりて不足のため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民生・児童委員協力員への活動支援 ・民生・児童委員協力員に関する事務 ・上記に関する補助金に関する事務 								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 広報活動件数	→	件	101	97	90	125	100	
		② 地域活動への協力件数	→	件	266	81	80	163	150	
	③ 見守り活動件数	→	件	82	393	300	346	300		
指標の説明	・民生・児童委員協力員の活動内容別件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,489	1,586	1,844	1,685	91.4%	1,844	159	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,189	3,286	—	3,385		3,544	159	
財源内訳	国、都支出金		863	931	1,004	984		1,004	20
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	2,326	2,355	—	2,401		2,540	139

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

子育てサロンやひとり暮らし高齢者の訪問など、地域の見守りネットワークの実施がコロナ禍によって、制限を強いられる状況が続いているが、コロナ禍であるからこそ、必要とされる支援サービスも現れていることから、本事業の強化は引き続き必須であると考えます。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 05

事務事業名	高齢者福祉基盤等整備助成経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	2	5
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 高齢者福祉基盤等整備費助成経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】				施策番号	3-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには住民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住み慣れた地域を基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の高齢者福祉基盤の整備事業者 間接的には、高齢者福祉基盤の入所希望者								
	事業の目的・期待する効果	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、ケア基盤の基礎となる「住まい」の場を充実させる。								
	事業概要	社会福祉法人等が、区内に特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の高齢者福祉基盤を整備する際に、その費用の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	65歳以上の区民(令和4年1月1日現在) 56,914人 要介護、要支援認定者数(令和4年3月末) 11,793人(うち要介護3以上 4,162人) 特別養護老人ホーム待機者(令和4年3月末) 421人									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 特別養護老人ホーム 定員数	↗	人	766	766	766	768	768	
		② 特別養護老人ホーム 待機者数	↘	人	524	488	↘	421	↘	
		③								
	指標の説明	①～②各年度末時点								
	未達成の状況	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・特養待機者に対してアンケート調査を実施。 ・整備予定地が旧朝日中学校から西巢鴨体育場に変更。 ・特養利用者及び待機者実態を踏まえ、想定される施設パターンを洗い出し。 								
	活動指標 （事業の実施状況）		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 事業者募集要項の策定	↗	回	0	0	0	0	1	
		② 事業者の選定	↗	回	0	0	0	0	0	
		③ 整備費補助協議(東京都・豊島区)	↗	回	0	0	0	0	0	
	指標の説明	②、③については令和5年度以降実施								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	令和3年度に整備予定地が変更されたため。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	24,472	35,337	4,886	4,704	96.3%	22,000	17,296	
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)			—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)			—	
	人件費B	B	6,800	6,800	—	6,800		0	-6,800
事業費(人件費含む)	C=A+B	31,272	42,137	—	11,504		22,000	10,496	
財源内訳	国、都支出金		9,206	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		15,266	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	6,800	42,137	—	11,504		22,000	10,496

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、引き続き、良質な事業者選定および施設整備に努めていく。
--------------------------------	--

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 06

事務事業名	地域密着型サービス等整備費助成経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 地域密着型サービス等整備費助成経費			②
計画事業No.	3	1	2	4

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域福祉の推進
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】		施策番号	3-1-2 関連する「まち・ひととしと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには住民やボランティアと様々な主体がネットワークを形成しながら、住み・を基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	地域密着型サービス等の整備事業者 間接的には、地域密着型サービスの利用者							
	事業の目的・期待する効果	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険事業計画に基づき地域密着型サービスの充実を図る。							
	事業概要	民間事業者が主体となる地域密着型サービス施設の整備や介護予防拠点等の整備に係る費用の一部を助成し、計画的な整備の促進を図る。 事業予定者について公募を行い、選定された事業者に対し、費用の一部を助成する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	65歳以上の区民（令和4年1月1日現在） 56,914人 要介護、要支援認定者数（令和4年3月末） 11,793人（うち要介護3以上 4,162人）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 認知症高齢者グループホーム	↗	人	157	157	211	193	229
		② 小規模多機能型居宅介護	↗	施設	3	3	4	3	4
		③ 看護小規模多機能型居宅介護	↗	施設	0	0	1	1	2
	指標の説明	計画値は協議により選定された数 ①定員数 ②③施設数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	事業者の応募が目標に満たなかったため					
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・GH・小多機・看多機について事業者公募要項を公表。 ・南長崎5丁目（GH18名・看多機25名）について、都補助協議及び補助事業の採択。 ・要町3丁目（GH18名）について、事業者選定、都補助協議及び補助事業の採択。 							
	活動指標（事業の実施状況）		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 選定事業者	↗	者	0	1	2	2	2
		② 補助事業採択事業者	↗	者	0	0	2	2	1
	指標の説明	①事業者公募による選定事業者数、事前相談による協議事業者数 ③補助協議を行い、採択された事業者数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度		4年度				
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	0	0	92,480	89,608	96.9%	228,825	139,217	
人件費	【正規（人数）】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)			—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)			—	
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950		0	-5,950
事業費（人件費含む）	C=A+B	5,950	5,950	—	95,558		228,825	133,267	
財源内訳	国、都支出金		0	0	89,925	87,003		226,270	139,267
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	2,555	2,555		2,555	0
	一般財源	E=C-D	5,950	5,950	—	6,000		0	-6,000

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

事業者公募に基づき、整備費を助成するため、年度によって実績に大きな差が発生するが、計画的な整備が図れるよう区全体としての進捗管理に努めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 07

事務事業名	福祉包括化推進事業経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	2年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営					
事業を構成する予算事業	① 福祉包括化推進事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進			
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】				施策番号	3-1-2 関連する「まち・ひととし」創生総合戦略の基本目標			
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	個別の課で対応することが困難な相談案件と、その担当者							
	事業の目的・期待する効果	個別の課で対応することが困難な相談案件に対してより有効な支援を提供する。							
	事業概要	関係機関に包括化推進員を配置し、部会で共有することで、個別の課で対応できない分野横断的な案件などに対する支援体制を構築し、制度の狭間に陥ることがないように連携体制を強化する。また、これらの案件に関わる相談者に対する助言等を行う。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	福祉包括化推進員の設置課 12課＋豊島区民社会福祉協議会（令和3年度） 設置課内訳：保健福祉部8課（福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課、介護保険課、健康推進課、長崎健康相談所） 子ども家庭部2課（子ども若者課、子育て支援課）、都市整備部1課（住宅課）、教育委員会事務局1課（教育センター）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 福祉包括化推進部会で扱った件数	→	件	-	16	48	41	48
		②							
	指標の説明	①福祉包括化推進部会において、推進員から協議・報告・共有された困難案件等の延べ件数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	会議の開催数が減となったことにより、扱う件数が減少した。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	福祉包括化推進部会の開催 年11回 ※部会員は保健福祉部、子ども家庭部を中心に相談窓口を有する12課及び社会福祉協議会。 ※部会は原則月1回開催。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった回がある。 対応案件数 延べ41件 うち、協議23件、報告17件、共有1件。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 福祉包括化推進部会の開催数	→	回	-	8	12	11	12
		②							
	指標の説明	①困難な案件等を協議・共有・報告する福祉包括化推進部会の開催回数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できない時期があったため。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A		7,400	7,400	7,400	100.0%	7,400	0
人件費	【正規(人数)】		(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
人件費 B	B	0	850	—	850		850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	8,250	—	8,250		8,250	0
財源内訳	国、都支出金		15,000	15,000	9,759		15,000	5,241
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	0	-6,750	—	-1,509		-6,750	-5,241

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 コロナ禍の影響により開催を中止した月はあったが、事業は日々動いており、急を要する事案は部会以外で関係者同士が集まり、事例を共有している。福祉包括化推進員を通じ、横車を刺した支援体制は構築できているが、さらに各窓口支援力を高めていく必要がある。令和4年度も事業を継続し、好事例や失敗事例、終結事例をとりまとめていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 10

事務事業名	豊島区成年後見制度利用促進基本計画策定事業経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	2年度	事業終了年度	3年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 豊島区成年後見制度利用促進基本計画策定事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区成年後見制度利用促進専門委員会委員							
	事業の目的・期待する効果	成年後見制度利用促進に係る条例及び基本計画の策定							
	事業概要	平成28年4月15日に公布され、同年5月13日に施行された成年後見制度の利用の促進に関する法律の趣旨及び国の計画を勘案し、区における成年後見制度の利用促進に資する条例を制定するとともに、施策についての基本的な計画を策定した。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	豊島区成年後見制度利用促進専門委員会（学識経験者、弁護士・医師等専門職、社会福祉関係者等15名で構成） 令和3年度4月1日現在								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 豊島区成年後見制度利用促進基本計画の発行部数	→	部	—	0	300	300	—
		②							
	③								
指標の説明	①豊島区成年後見制度利用促進基本計画の発行部数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和2年9月1日付で区長から保健福祉審議会会長あての諮問を受け、豊島区保健福祉審議会条例施行規則第4条に基づき、豊島区保健福祉審議会に「豊島区成年後見制度利用促進専門委員会」を設置。専門委員会では、条例素案及び計画素案の検討・作成を行い、審議会へ報告を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 専門委員会の開催回数	→	回	—	2	3	3	—	
	②								
③									
指標の説明	①豊島区成年後見制度利用促進専門委員会の開催回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A		273	1,540	817	53.1%		-817
人件費	【正規(人数)】		(0.50)	—	(0.50)			—
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.00)	—	(0.00)			—
人件費B	B	0	4,250	—	4,250		0	-4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	4,523	—	5,067		0	-5,067
財源内訳	国、都支出金		141		210			-210
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	0	4,382	—	4,857		0	-4,857

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

当初は、令和2年度末までに計画を策定する予定だったが、感染症拡大の影響により、3年度末まで延長することになったもの。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 13

事務事業名	豊島区シルバー人材センター運営費助成事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 豊島区シルバー人材センター運営費助成経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	社会参加の促進				施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひととし」創生総合戦略の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めています。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	60歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	高齢者を対象に、就業・生きがい活動等社会参加の場を増やすことにより、住み慣れた地域で生き生きと暮らせる地域社会をつくる。							
	事業概要	社会参加意欲がある高齢者に対し、知識及び経験に応じた就業、並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターへ人件費及び事業費の一部を助成する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	・60歳以上の区民70,507人（令和4年1月1日現在） ・3年度末登録会員1,582人（男996人・女586人） ・会員の平均年齢（男75.1歳 女74.1歳） ・独自事業（パソコン教室、体操教室、英会話教室等）の実施 ・介護保険総合事業の実施 ・派遣事業への参入								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 会員登録状況	↗	人	1601	1562	1650	1582	1600
		② 就業率	↗	%	76.8	81.2	80	75.2	78
		③ 会員就業状況	↗	人	1229	1269	1320	1190	12480
	指標の説明	①公共事業及び民間事業含めた、年間の受託延件数 ②公共事業及び民間事業含めた、年間の受託総金額							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルスの流行による就業機会の減少など							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	・入会説明会全25回（参加者229名、うち入会者206名） ・独自事業（パソコン教室延243回、1,086人参加 体操教室延72回、436人参加） ・公共事業受注（685件 411,434,812円） ・民間事業受注（7,128件 316,536,675円） ・班活動（延3回 85人）							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 年間受託契約件数	↗	件	9422	8021	—	7813	—
		② 年間受託契約金額	↗	千円	698713	715312	720000	727971	720000
	③								
指標の説明	①公共事業及び民間事業含めた、年間の受託延件数 ②公共事業及び民間事業含めた、年間の受託総金額								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	40,815	40,488	44,454	39,366	88.6%	45,306	5,940
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	42,515	42,188	—	41,066		47,006	5,940
財源内訳	国、都支出金		12,495	12,495	12,495		12,495	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	30,020	29,693	—	28,571		34,511

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

ここ数年、受注件数や契約金額などは、横ばいないしは低減傾向で推移しているが、超高齢社会への対応に向けて、引き続き強化を図る必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 16

事務事業名	高齢者等の入居支援事業経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性														
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	—	2	—	1	—	3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① 高齢者等の入居支援事業経費				②									

政策体系（令和3年度基本計画）														
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力ある都心居住の場づくり								
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】				施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。													

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の60歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯等											
	事業の目的・期待する効果	住居確保要配慮者に対して住宅情報を提供・支援を実施することにより、円滑に民間賃貸住宅への入居を図り、住み続けられるまちを目指す。											
	事業概要	民間賃貸住宅の確保が困難な高齢者等に対して、賃貸住宅の情報の提供等を通じて入居支援を行うことにより、高齢者等の居住継続を図る。											
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	・高齢者単身世帯19,403世帯 ひとり親世帯1,053世帯（としま政策データブック2021）												
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）				
		① 住宅情報提供件数	↗	件	344	305	300	203	250				
		② 関係支援機関紹介件数	↗	件	4	18	25	61	65				
	指標の説明	①窓口等において住宅情報の提供を求めた相談件数 ②くらし・しごと相談支援センター、高齢者総合相談センター、CSWへつないだ件数											
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由										
事業の取組実績	3年度の取組内容	住宅情報提供（協力店リスト）の更新を行った。 居住支援に協力的な不動産店から物件情報の提供を受けた。 居住支援協議会を通して、居住支援を実施しているNPOとの連携を図った。											
		活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）			
	① 相談延件数	↗	件	2,562	3,188	3,500	4,991	5,000					
	②												
	③												
	指標の説明	入居相談グループ（住宅相談グループ）の延べ相談件数（窓口、電話等）											
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由										

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	46	68	78	1	1.3%	78	77
人件費	【正規（人数）】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)		(0.05)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	425	425	—	425		425
事業費（人件費含む）	C=A+B	471	493	—	426		503	77
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	471	493	—	426		503	77

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 令和3年4月より、福祉総合フロアに住宅相談窓口が移管され、住まい、仕事、生活などの福祉的課題をワンストップでご相談できる体制が整った。また、コロナ禍ではあったが登録団体と相談員との意見交換や居住支援に協力的な不動産店の連携をさらに強化したことで、関係支援機関への紹介数が増加した。相談・支援を通して転居先を見つけ、「高齢になっても元気で住み続けられるまち」に貢献している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 17

事務事業名	住宅修繕・リフォーム資金助成事業経費経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	2	1	5
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 住宅修繕・リフォーム資金助成事業経費経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）											
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力ある都心居住の場づくり					
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】				施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひととしと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区内に引き続き2年以上居住し、対象住宅の所有権を有している、あるいは同居している者で、前年の世帯での月額所得が15万8千円以下であること。									
	事業の目的・期待する効果	低所得者で、所有する住宅の修繕・リフォームを希望する世帯に対し、工事費の一部を助成することで住み慣れた地域での生活の安定と、住宅ストックの適切なメンテナンスを図ることにより、「住み続けられるまち」を目指す。									
	事業概要	住宅修繕・リフォームについて、工事を行う前に事前の相談を受け、適正と判断されたものについて承認し、工事完了後の検査で確認がなされたものについて助成金を交付する。事前の相談、完了後の検査等は区が協定を結んでいる、豊島区住宅相談連絡会の住宅修繕・リフォーム相談員が行う。令和4年度より住宅課へ事業移管。									
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	令和3年度助成件数 修繕4件 リフォーム12件 助成総額240万5千円										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
		① 住宅修繕・リフォーム助成件数	→	件	8	15	16	16	18		
		②									
	③										
指標の説明											
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									
事業の取組実績	3年度の取組内容	新規拡充事業として、令和4年度予算を増額した。令和4年度より住宅課へ事業移管。									
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
		① 住宅修繕・リフォーム申請件数	→	件	8	15	16	16	18		
		②									
	③										
指標の説明											
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	1,603	2,322	2,718	2,646	97.4%	2,718	72
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)		(0.05)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	425	425	—	425		425
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,028	2,747	—	3,071		3,143	72
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	2,028	2,747	—	3,071		3,143	72

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

住宅を長く利用するために、戸建て住宅の維持管理は重要である。年度の途中で、申請の受付終了するに至ったが、住宅相談連絡会が窓口となることで、リフォーム・修繕が必要性を判断できた。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 01

事務事業名	見守りと支えあいネットワーク事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 見守りと支えあいネットワーク事業経費			②
計画事業No.	3	1	1	1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域福祉の推進
施策	福祉コミュニティの形成	施策番号	3-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の単身高齢者、高齢者のみ世帯で見守りを希望するかたとそのご家族 ・65歳以上の高齢者で、介護保険サービス等の利用がなく見守りが必要と見守り支援事業担当が判断したかた 							
	事業の目的・期待する効果	見守りを希望する在宅高齢者および見守りが必要でありながら支援につながらない高齢者を見守り定期的な見守りにつなげることで孤立死を防ぎ、地域で安心して暮らし続けることができるよう在宅生活を支援する。							
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の高齢者で、介護保険サービス等の利用が無く見守りが必要と思われる高齢者を月2回訪問し声かけを行い、広報紙を配付する。安否確認を行い、緊急事態が発生した場合には対応する。 ・65歳以上の単身高齢者、高齢者のみ世帯で見守りを希望する方を対象に、地域のボランティアによる外からの見守りや声かけによる安否確認を実施する。（ボランティアによる見守りは新規受付を休止し新規希望者は月2回の見守り訪問を利用） ・業務上戸別訪問を実施している事業者が異常を発見した場合は、地域包括支援センターへ通報するように協力を依頼している。 							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在)) 【地域ボランティア(見守り協力員)による見守り】協力員6名、ボランティア協力員による見守り希望者3名 【見守り訪問】見守り支援事業担当は16名、訪問協力員(シルバー人材センター) 17名、見守り訪問対象数 2,552名 【事業者協定による見守り】協定締結した事業者 22事業者								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 見守り協定団体数【介護計画指標】	↗	件	8	16	18	22	24	
	② 見守り訪問対象者数【介護計画指標】	↗	人	233	221	250	207	270	
	③								
指標の説明	①見守り協定を締結した団体数 ②見守り訪問により見守られている対象者数(年度末時点)								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	介護保険サービスを含む他のサービスに繋がった結果、事業終了となった方が多かつたため						
事業の取組実績	3年度の取組内容	【地域ボランティア(見守り協力員)による見守り】65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯で、見守りを希望者宅を訪問し、新聞受け、郵便ポスト、照明の点灯等の状況を屋外から見守り、訪問等して安否を確認する。 【事業者協定による見守り】65歳以上の高齢者及び高齢者のみ世帯を対象に、日常の業務活動として戸別訪問を実施している事業者に契約者の生活状況に異変を感じた場合に高齢者総合相談センターに通報してもらう。 【見守り訪問】高齢者総合相談センターが定期的な見守りが必要と判断した65歳以上の高齢者世帯を対象に訪問員(シルバー人材センター)が広報紙等の配布及び声かけによる安否確認を月2回行う。 【ウィズコロナにおける高齢者への呼びかけ事業】75歳以上の全区区民に往復はがきを送付し、困りごと等を受け付けた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 見守り実施者数	→	人	21	12	3	3	3	
	② 見守り協力員実施人数【SC指標】	→	人	21	12	6	6	6	
③ 見守り訪問件数【介護計画指標】	↗	件	2,740	2,631	2,500	2,552	2,600		
指標の説明	①見守りを希望され、見守られているかたの人数(年度末時点) ②見守りを行っていただいているボランティアの人数(年度末時点) ③見守り訪問による訪問延べ世帯数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	1,808	10,921	8,352	8,312	99.5%	8,079	-233	
人件費									
【正規(人数)】		(0.80)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
【会計年度任用職員等(人数)】									
人件費B	B	6,800	8,500	—	8,500		8,500	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,608	19,421	—	16,812		16,579	-233	
財源内訳									
国、都支出金		1,131	9,808	6,001	4,582		4,039	-543	
使用料・手数料	D							0	
地方債・その他								0	
一般財源	E=C-D	7,477	9,613	—	12,230		12,540	310	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 見守り協定団体数は、順調に団体数を伸ばしている。見守り訪問対象者数は対象者が高齢者のため、年度によっては増減があるが、概ね200人超の高齢者を対象としている。取組実績の見守り実施者数及び見守り協力員(ボランティア)数は、シルバー人材センターに委託している見守り訪問事業に事業が移行しているため、人数は減少している。適宜状況を鑑みて事業費を検討する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 02

事務事業名	認知症サポーター養成講座	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	1	2
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 認知症サポーター養成事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉コミュニティの形成				施策番号	3-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				
施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民及び在勤・在学者								
	事業の目的・期待する効果	認知症高齢者に対する地域の理解を深めるための講座の開催により、地域での見守り支援を行う認知症サポーターを養成する。さらに、区民向け認知症サポーターのスキルアップ講座を開催し、認知症サポーターの質を高め、地域包括ケアシステムの互助を推進していく。								
	事業概要	認知症サポーター養成講座は、区内の企業や学校、地域のグループの希望により、区が講師役となるキャラバンメイト(地域ボランティア)を派遣する事業である。連絡会を開催することで、講師であるキャラバンメイトの定着を図るとともに、講義の質の向上を目指す。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	キャラバン・メイト登録者数 109名(令和3年度末時点)									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 認知症サポーター養成講座受講者【介護計画指標】	↗	人	1875	1098	1100	1291	1300	
		② キャラバンメイト登録数	↗	人	97	102	105	109	120	
	③ 認知症サポータースキルアップ講座受講者数	→	人	81	44	50	64	70		
指標の説明	①認知症サポーター養成講座の受講者数 ②キャラバン・メイトの登録者数 ③認知症サポータースキルアップ講座の受講者数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	認知症サポーター養成講座の実施、認知症サポータースキルアップ講座の実施、キャラバンメイト連絡会(全国キャラバン・メイト連絡協議会では認知症サポーター養成講座の講師役を養成している。その養成された講師役の名称がキャラバン・メイト。豊島区に登録しているキャラバン・メイトたちの連絡会を開催し情報交換などを行っている)の実施。認知症サポーター養成講座は、地域住民や区職員、職域にて開催し、通常の対面での講座に加えて、オンライン講座開催も行った。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 認知症サポーター養成講座開催回数【介護計画指標】	↗	回	61	36	40	60	65	
		② キャラバン・メイト連絡会実施回数	→	回	1	2	2	2	2	
③										
指標の説明	①認知症サポーター養成講座の開催回数 ②キャラバン・メイト連絡会の開催回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	301	348	324	278	85.8%	498	220
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
人件費B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,551	4,598	—	4,528		4,748	220
財源内訳	国、都支出金	174	201	187	161		288	127
	使用料・手数料							0
	地方債・その他	69	80	75	64		114	50
一般財源	E=C-D	4,308	4,317	—	4,303		4,346	43

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 成果指標も活動指標も達成している。令和4年度は認知症に対する更なる普及啓発推進のため、90周年事業としてキャラバン・メイト養成講座を区主催で6年ぶりに開催する。キャラバン・メイトを例年よりも増員することにより、結果として認知症サポーター養成講座受講者数の増加を目指す。今後も認知症高齢者が増加する中で、認知症の理解者を増やすための重要な事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 03

事務事業名	介護予防マネジメント強化事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託					
事業を構成する予算事業	① 介護予防ケアマネジメント強化事業経費					②				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進			
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】				施策番号	3-1-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内8か所の高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）及び区民、並びに地域ケア会議出席者							
	事業の目的・期待する効果	地域ケア会議の実施運営などを通して、区民が住み慣れた地域で安心して生活し続けられる地域包括ケアシステムを実践する。							
	事業概要	地域ケア会議の実施運営及び広報などによる区民への周知により地域包括ケアシステムを実践する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	65歳以上の区民（57,202人：令和3年4月1日現在）、8か所の高齢者総合相談センター職員（78名：令和3年4月1日現在）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 地域ケア推進会議実施回数	→	回	40	27	20	24	20
		② 地域ケア個別会議実施回数	↗	回	134	166	150	193	150
	③								
指標の説明	①高齢者福祉課及び高齢者総合相談センターで主催した地域ケア推進会議の実施回数 ②高齢者福祉課及び高齢者総合相談センターで主催した地域ケア個別会議の実施回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	高齢者総合相談センターが把握した地域課題「入浴の場の充実」「高齢者のごみ出し支援」をテーマとして、分析や対応策を検討し、地域ケア推進会議（全体会議）で検討結果を報告した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 地域ケア会議アドバイザー出席回数	→	回	24	13	4	2	4
		② 周知媒体の発行部数	→	部	8000	14100	8000	8000	8000
③									
指標の説明	①豊島区地域ケア会議アドバイザー設置要綱（平成30年4月1日決定）に基づくアドバイザーの出席回数。 ②地域包括ケアシステムに関連する周知媒体の発行部数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルスの感染状況により、地域ケア推進会議の開催数が減少したため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	1,185	1,139	637	464	72.8%	654	190
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.30)		(0.40)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
人件費 B	B	850	850	—	2,550		3,400	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,035	1,989	—	3,014		4,054	1,040
財源内訳	国、都支出金	684	657	368	268		378	110
	使用料・手数料							0
	地方債・その他	501	482	269	196		276	80
一般財源	E=C-D	850	850	—	2,550		3,400	850

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

高齢者総合相談センターにおける地域ケア会議で抽出した地域課題への対応策を検討し、自助・互助・共助を推進し、日常生活圏域で実行性のあるアクションの実現を図る。また、区レベルの課題についてはさらに分析・検討していく地域ケア会議全体会議も実施し、結果として地域にフィードバックする仕組みにつながっている。効果としては、地域のネットワークの強化や区民生活の改善に向けた具体的な取組も見られ、地域包括ケアシステムを推進・深化するためのツールである「地域ケア会議」定着の重要性を認識している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 05

事務事業名	認知症早期診断・早期対応事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 認知症早期診断・早期対応事業				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】				施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	医療機関の受診や介護サービス等未利用の認知症が疑われる区民								
	事業の目的・期待する効果	認知症本人やその家族が、早期に専門医へ相談することで、必要な支援やサービスが受けられ、認知症特有の問題を軽減し、安心して住み慣れた地域で生活できることを目的としている。								
	事業概要	豊島区医師会が選出した相談医が、もの忘れが懸念される高齢者やその家族の個別相談に応じる。また、豊島区医師会と共同して、認知症サポート医養成や区民公開講座を実施している。対応が困難なケースにおいては、認知症コーディネーターが認知症アウトリーチチーム（東京都健康長寿医療センター医療スタッフ）と連携した対応も行っている。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区内認知症人口の推計値は令和2年(2020年)9,889人、令和7年(2025年)10,513人。令和3年時点で豊島区医師会認知症かかりつけ医は69名。									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 健康長寿医療センターへのアウトリーチ利用件数	→	人	1	1	1	2	2	
		②								
	③									
指標の説明	①健康長寿医療センターのアウトリーチ事業の利用に繋がった人数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	認知症の早期発見・早期対応を主眼として、もの忘れ相談事業を実施した。利用回数を増やすために事業主体である高齢者総合相談センターへの協力要請・事業説明を積極的に行った。また、認知症関連のイベントなどで当事業のリーフレットを配布し、広く区民への広報活動も行った。また、コロナ禍の影響はあったが、認知症コーディネーターが認知症の疑いがあるが診断やサービスに繋がっていない区民の個別訪問を行い、必要なケース対応を行った。								
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① もの忘れ相談件数	↗	件	31	21	32	39	40		
	② 認知症コーディネーター訪問延件数	↗	件	177	198	200	149	200		
③										
指標の説明	①もの忘れ相談事業の実施件数、②認知症コーディネーターが訪問した延べ回数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	467	499	1,381	945	68.4%	1,385	440	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,167	2,199	—	2,645		3,085	440	
財源内訳	国、都支出金		7,614	7,658	7,690	7,625		7,692	67
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	-5,447	-5,459	—	-4,980		-4,607	373

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

当該事業については、目標値とおり達成できているため、今後も同水準を継続していきたい。なお、コロナ禍による高齢者の認知機能の低下が危惧されており、今後件数増加も見込まれているため、より効率的・効果的な事業に向けた検証も進めたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 07

事務事業名	認知症地域支援推進員活動経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------	------	-------	--------

事業特性											
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	2	13
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 認知症地域支援推進員活動経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】				施策番号	3-1-2				
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民								
	事業の目的・期待する効果	認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制の構築								
	事業概要	認知症の人に対し、状況に応じた適切なサービスができるよう医療・介護等関係者の連携をはかる連絡会・研修会、認知症施策推進会議を実施する。また、認知症の人とその家族を支援する相談支援の構築と、認知症ケアパス、認知症マップを作成する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	認知症施策推進会議：認知症専門医、医師会医師、薬剤師会副会長、歯科医師会副会長、認知症疾患医療センター医師、東京都長寿医療センター研究所医師、各包括センター長、訪問看護連絡会看護師、高齢者福祉課職員など総勢24人（令和3年度）。区内認知症の推計値：令和7年（2025年）10,348人（認知症の人は約20%、認知症予備軍をいれると約25%である）。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 高齢者総合相談センターにおける認知症相談件数	↗	件	3362	3304	3500	4174	4200	
		②								
	③									
	指標の説明	①高齢者総合相談センターにおける認知症の相談件数（延べ）								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	1. 医療・介護等のネットワークの構築（認知症施策推進会議の実施） 2. 認知症対応力向上のための支援（高齢者総合相談センター向け認知症アセスメント研修等） 3. 相談支援・相談体制の構築（各種関係会議への出席等）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 認知症施策推進会議の開催	→	回	3	3	3	3	3	
		② 認知症地域支援推進員の配置	→	人	1	3	4	3	3	
	③									
	指標の説明	①医療・介護等関係者の連携をはかる認知症施策推進会議の開催回数。 ②認知症の人に対して適時適切な支援の実施や、認知症にやさしい地域づくりの推進のための認知症地域支援推進員の配置数。								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新規事業である認知症検診がコロナのため受診率が低く、検診後フォロー業務が想定より少なかったため							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	3,724	548	667	442	66.3%	754	312	
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)		(0.80)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	6,800		6,800	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,524	7,348	—	7,242		7,554	312	
財源内訳	国、都支出金		1,937	317	385	255		435	180
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		1,141	126	154	102		174	72
	一般財源	E=C-D	7,446	6,905	—	6,885		6,945	60

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 高齢者総合相談センターにおける認知症相談件数が増加しており、それに伴い高齢者総合相談センターへ認知症アセスメント力向上のための指導やバックアップのため、令和3年度に毎月訪問を開始した。今後も認知症の普及啓発活動を推進するため、認知症地域支援推進員の配置が必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 08

事務事業名	認知症ケア向上推進事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------	------	-------	--------

事業特性					
事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	計画事業No.	3 - 1 - 2 - 2
事業を構成する予算事業	① 認知症ケア向上推進事業経費			②	

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域福祉の推進	
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】		施策番号	3-1-2	
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民及び認知症の医療・介護事業者等の関係者							
	事業の目的・期待する効果	認知症の人を地域で支え、認知症になっても地域での生活を安心して続けられるような支援体制を整備する。							
	事業概要	認知症の人や家族に対する支援を目的に認知症の方やご家族、地域の方や専門職が参加する認知症カフェを定期的に開催する。認知症高齢者の在宅生活継続のため、介護者を対象に介護方法など相談支援を行う。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	(1)認知症カフェ登録数 令和3年度:19か所 (2)認知症カフェ補助事業者数 令和3年度:14団体(内6団体へ補助金交付)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 多職種連携研修の参加人数	→	人	57	142	150	202	210
		② 認知症カフェの参加人数	↗	人	3657	464	500	486	500
		③							
	指標の説明	①多職種連携研修の実施回数 介護者の会は区内5団体あり各所月1回ずつ実施。参加者の累計。②認知症カフェは区内19ヶ所所実施。参加者数の累計。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	②認知症カフェ事業者がコロナ禍の中、感染対策を講じつつ交流の場を開所することが難しかったため					
事業の取組実績	3年度の取組内容	1. 認知症ケアに携わる職種の連携を推進するための研修の実施 2. 認知症カフェの登録・運営補助事業 3. 認知症各種パンフレットの作成 4. 認知症介護者の会の実施							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 多職種協働研修の実施	→	回	1	3	2	4	3
		② 認知症カフェの開催回数	↗	回	217	67	150	53	100
	③								
	指標の説明	①介護者の会の開催箇所数。②区内19か所所実施している認知症カフェの累積開催数。認知症カフェは、コロナ禍で長期休止となったため、開催回数が激減した。③多職種連携研修の実施回数。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	②認知症カフェ事業者がコロナ禍の中、感染対策を講じつつ交流の場を開所することが難しかったため					

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)
事業費	A	2,548	2,194	3,664	2,005	54.7%	3,684	1,679
人件費	【正規(人数)】	(0.90)	(0.90)	—	(0.90)		(0.90)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
人件費 B	B	7,650	7,650	—	7,650		7,650	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,198	9,844	—	9,655		11,334	1,679
財源内訳	国、都支出金	1,470	1,266	2,116	1,158		2,127	969
	使用料・手数料							0
	地方債・その他	585	504	843	461		848	387
一般財源	E=C-D	8,143	8,074	—	8,036		8,359	323

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 コロナ禍の中、自主運営グループである介護者の会や、認知症カフェを運営する介護事業所や社会福祉法人は、感染対策を優先する必要があり、開所することができなかったため成果指標・活動指標が一部未達成となった。コロナが収束しつつある令和4年4月以降、活動再開する団体が増え、12ヶ所(R4.7月現在)の認知症カフェが開所しており、認知症の人の在宅生活を継続するために不可欠な事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 09

事務事業名	訪問型サービス事業経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------	------	-------	--------

事業特性							
事業を開始する年度	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 訪問型サービス事業経費			②			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域福祉の推進		
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	3-1-2		
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	要支援1及び要支援2の区民、また「豊島区基本チェックリスト」により事業対象者と判定された65歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	要支援者に対し在宅での生活を支援することで、要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるようにする。							
	事業概要	平成28年度から総合事業の「介護予防・生活支援サービス」のうち、訪問型サービス（国相当及び短期集中C型）を実施。順次サービスを実施し、令和4年度は通所型・訪問型ともにA,B,Cの3種類ずつ、計6種類のサービスを実施している。介護専門職によるサービス、住民主体によるサービス、専門職による短期的なサービスを各区民に併せて組み合わせ、要介護状態の予防、介護の担い手不足の解消を図っている。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	国相当基準訪問型サービス提供事業者数(A2指定事業者数)・・・59 区独自基準訪問型サービス提供事業者数(A4指定事業者数)・・・38 生活支援お助け隊実施事業者数・・・2団体(豊島区シルバー人材センター及び豊島区社会福祉事業団) 短期集中訪問型サービスC委託先・・・リハビリテーション専門職 15名、豊島区歯科医師会、東京都栄養士会（いずれもR3.4.1現在）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 訪問型サービス(A型)利用件数	→	人	8,828	8,673	8,400	8,018	8,000	
	② 訪問型サービス(B型)利用件数	↗	人	27	19	20	20	25	
	③ 訪問型サービス(C型)利用件数	→	人	107	132	140	140	150	
指標の説明	①の実績数は利用延件数(単価報酬のためサービス提供実績件数で把握) ②及び③の実績数は年間の利用者実人数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	A型は国相当基準として、要支援者に対して資格をもったヘルパーが利用者宅に訪問し、身体介護や生活援助を行うサービスと、区独自基準として、要支援の方に対して見守り程度の簡易な身体介護や生活援助を行うサービスを実施している。 B型は区の実施する研修修了者が利用者宅に訪問し、生活援助を提供している。 C型は短期間(最大3か月間)、必要に応じて作業療法士、理学療法士、栄養士、歯科衛生士が利用者の自宅にて生活改善等の指導を行い、利用者の機能回復を図っている。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 訪問型サービス(A型)支出額	↘	円	112,639,528	111,749,776	110,000,000	101,570,394	105,000,000	
	② 訪問型サービス(B型)支出額	↗	円	351,124	256,302	367,000	322,535	400,000	
③ 訪問型サービス(C型)支出額	↗	円	4,643,700	5,564,000	6,351,600	6,410,250	7,000,000		
指標の説明	①ヘルパー等による訪問サービスに係る支出額②住民主体の団体による訪問サービスに係る支出額③機能回復のための訪問サービスに係る支出額								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 感染症の影響もあり、利用が伸びなかったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	143,195	144,817	152,446	130,611	85.7%	154,786	24,175	
人件費	【正規(人数)】	(1.90)	(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	—		—	—	
	人件費 B	B	16,150	17,000	—	17,000		17,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	159,345	161,817	—	147,611		171,786	24,175	
財源内訳	国、都支出金		143,195	144,817	152,446	130,611		154,786	24,175
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	16,150	17,000	—	17,000		17,000	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

訪問型サービスについては、概ね、必要の高齢者が必要十分なサービスを選択し、受給できている。比較的新しい事業であるため、今後も利用者の増加、それに伴い事業費の増加が見込まれるが、高齢者の自立支援を目的とした事業であり、加えて介護給付費の抑制も結果として図れる事業であるため、継続して実施する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 11

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------	------	-------	--------

事業特性										
事業を開始する年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 介護予防ケアマネジメント事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域福祉の推進					
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	3-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住み慣れた地域を基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	要支援1及び要支援2の区民、また「豊島区基本チェックリスト」により事業対象者と判定された65歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	総合事業のサービスを利用する要支援者等に対し適切なケアマネジメントを実施することで、要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるようにする。							
	事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業を実施するにあたり、サービス事業の利用が必要な事業対象者に、適切な支援を行うために介護予防ケアマネジメントを実施する。種別も、「原則的なケアマネジメント」（すこやか生活プラン）の他、「簡略化したケアマネジメント」「初回のみケアマネジメント」を実施。その他、振込手数料も当事業から若干額支出している。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	ケアマネジメント実施委託先・・・豊島区高齢者総合相談センター 8か所 ※再委託する場合もあり（再委託先居宅介護支援事業所数・・・83）（R3.4.1現在）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① ケアマネジメント実施件数	→	件	10,920	9,814	9,500	9,502	10,000	
	②								
	③								
指標の説明	ケアマネジメントを実施した件数。すこやか生活プランの場合は契約した月から毎月1人1件実績がある。初回のみケアマネジメントは1人あたり初月のみの実績。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	総合事業対象者に対するケアマネジメント（ケアプラン作成）は高齢者総合相談センターで実施しており、一部民間の居宅介護支援事業所に再委託している。利用するサービス内容によって、すこやか生活プラン又ははいきいきプランを作成している。そのプラン作成料を当事業費から支出している。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① ケアマネジメント事業経費	→	円	55,200,666	49,166,121	59,000,000	49,296,760	59,000,000	
	②								
③									
指標の説明	ケアマネジメント作成費。実施件数と比例するが、プランの形式により単位数（単価）は異なる。また、いずれのプランも初回には加算がある。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	55,238	49,201	59,042	49,326	83.5%	59,042	9,716	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	59,488	53,451	—	53,576		63,292	9,716	
財源内訳	国、都支出金		55,238	49,201	59,042	49,326		59,042	9,716
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	適切な総合事業サービス、介護予防給付を受けるために制度上不可欠な事業であるため、継続して実施する。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 13

事務事業名	初回アセスメント強化事業経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託					
事業を構成する予算事業	① 初回アセスメント強化事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進			
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】				施策番号	3-1-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	要支援1、2及び事業対象者に該当する区民、該当する区民を担当する高齢者総合相談センター職員や居宅介護支援事業所の介護支援専門員							
	事業の目的・期待する効果	区民の自立支援、ケアマネジメントの質の向上							
	事業概要	実施の対象に該当する区民に対し、リハビリテーション専門職が初回訪問時と評価訪問時に同行し、利用者の自立促進のために現状評価及び心身機能向上の助言を行う。またリハビリテーション専門職は高齢者総合相談センター職員や介護支援専門員と協同でアセスメントを行い、利用者の役割の創出と社会参加の実現に向けた助言を行う。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	介護予防ケアマネジメントにおける初回アセスメントの回数：令和3年度新規契約件数 792件								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 実施回数	↗	回	18	17	24	33	34
		②							
	③								
指標の説明	令和2年度より初回及び評価訪問回数として計上。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	高齢者福祉課に所属するリハビリテーション専門職が、高齢者総合相談センターからの申し込みを受け、ケースの把握を行い、訪問日等の連絡調整を行った。また事業後にリハビリテーション専門職から提出される「応援シート」や「カンファレンス記録」等を実施の対象者へ送付した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 利用件数	↗	件	11	12	12	22	17
		②							
③									
指標の説明	利用した区民の実数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	252	338	621	619	99.7%	645	26	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.10)	(0.10)	—				—	
	人件費 B	B	1,210	1,210	—	850		1,700	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,462	1,548	—	1,469		2,345	876	
財源内訳	国、都支出金		145	195	266	358		372	14
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		107	143	194	261		273	12
	一般財源	E=C-D	1,210	1,210	—	850		1,700	850

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

新型コロナウイルス感染症の流行により、退院後の在宅環境調整や外出頻度の減少による心身機能低下等でリハビリテーション専門職の助言が得られる当事業の需要が高まっている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 14

事務事業名	主任介護支援専門員育成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性									
事業を開始する年度	元年度	3年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	2	10
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営					
事業を構成する予算事業	① 主任介護支援専門員育成経費			②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域福祉の推進					
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	3-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区内の主任介護支援専門員及び居宅介護支援事業所管理者（経過措置期間内に主任介護専門員取得予定者）							
	事業の目的・期待する効果	主任介護支援専門員の実践力を高めることにより、地域包括支援センターや区と協力しながら共に地域のケアマネジメントの質の向上を図る。							
	事業概要	高齢者福祉課の実施研修と連動し、主任介護支援専門員向けの研修について、高齢者総合相談センターと地域の職能団体と連携し企画・運営の支援を行う。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区内の居宅介護支援事業所77か所。居宅介護支援事業の管理者のうち主任介護支援専門員52名、主任介護支援専門員ではない管理者25名（令和3年6月1日現在）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 研修参加者数	→	人	55	56	50	67	他事業と統合
		② 居宅介護支援事業所の管理者要件達成率	↗	%	37	53	58	67	他事業と統合
	③								
指標の説明	更新前の主任介護支援専門員及び取得予定者全居宅介護支援事業所のうち、管理者が主任介護支援専門員である割合								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容（3年度に実施した具体的な業務内容）	主任介護支援専門員及び居宅介護支援事業所管理者等を対象に研修を2回実施。主任介護支援専門員向けの研修について、高齢者総合相談センターと地域の職能団体とが合同で実施した研修の運営支援を行った。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 開催回数	→	回	4	5	4	2	他事業と統合
		② 研修報告書の配布	→	か所	87	81	81	0	他事業と統合
③									
指標の説明	主任介護支援専門員の更新に必要な受講回数居宅介護支援事業所への研修報告書の配布数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 参加者研修資料で代替できるため研修報告書の配布は行わなかった。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	3,371	1,714	2,659	335	12.6%		-335
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)			—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	2,550	2,550	2,550		0	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	5,921	4,264	5,209	335		0	-335
財源内訳	国、都支出金		3,371	1,714	2,659	335		-335
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	2,550	2,550	—	0		0	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

本区ではケアマネジャー向け研修の体制が充実していることから、研修体系を整理し令和3年度で本事業を終了。「介護支援専門員・事業者等支援事業」に統合して引き続き研修を実施する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 15

事務事業名	認知症検診推進事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	2年度	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 認知症検診推進事業経費			②
計画事業No.	3	-	1	-
	2	-	12	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域福祉の推進	
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】	施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住み慣れた地域を基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	事業を実施する年度に70歳または75歳に到達し、かつ認知症の診断を受けていない区民							
	事業の目的・期待する効果	認知症に対する普及啓発及び認知症の早期発見・早期対応を目的とする。							
	事業概要	(1) 認知症普及啓発 (2) 認知症検診							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	(令和3年4月1日時点) 事業対象者人口(70歳・75歳): 5,005人								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 認知症検診受診者数	↗	人	-	-	600	11	144
		② 精密検査受診者数	↗	人	-	-	300	2	72
	③								
	指標の説明	①認知症検診を受診した人数、②認知症検診を受診後に精密検査を勧奨し受診した人数							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	実施時期の1月～2月期に新型コロナウイルス感染症の第6波があったため。また、区民の認知症検診への認知度・理解度が深まっていないため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	(1) 認知症普及啓発 普及啓発件数(郵送): 4,910件 (2) 認知症検診 参加医療機関数: 44医療機関 実施時期: 令和3年12月～令和4年2月(計3ヶ月)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 普及啓発件数(郵送)	→	件	-	4,628	5,000	4,910	5,900
		②							
	③								
指標の説明	①認知症検診及び認知症に関するリーフレットを郵送した件数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	目標値は住民基本台帳の人口推計を活用しているが、検診時期までに想定以上に区外転出者等がいたため。						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算		
事業費	A	1,223	6,884	2,403	34.9%	7,928	5,525	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	—				—	
	人件費 B	B	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,473	—	6,653		12,178	5,525	
財源内訳	国、都支出金		1,223	6,884	2,403		7,928	5,525
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	5,473	—	6,653		12,178	5,525

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
受診者数が目標値を下回ったが、普及啓発については目標値とおり達成できた。今後、実施期間の延長、対象者を再検討し、受診者数の増加に向けた改善を行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 17

事務事業名	旧区立特別養護老人ホーム経営支援補助事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	旧区立特別養護老人ホーム支援補助事業経費			②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進			
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	旧区立特別養護老人ホーム(4ヶ所)を運営する2法人及び入所者							
	事業の目的・期待する効果	旧区立特養を引き継いだ法人が、土地賃料・建物の改修等で、都からの補助受けられるようになるまでの間、一時的に多額の費用が生じた場合の経費が、法人の安定的経営を脅かすことのないよう支援し、区内特養を確保する。							
	事業概要	旧区立特養運営法人に対して、土地賃料・建物の改修等で、一時的に多額の費用が生じた場合の経費が、法人の安定的な経営を脅かすことのないよう経営支援としての補助を行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	対象は、旧区立特養事業4施設。区からの助成は特養に借用する土地賃借料の70%を補助、大規模改修については80%を補助。運営は菊かおる園、アトリエ村、風かおる里は社会福祉事業団、山吹の里はフロンティア。(令和4年3月31日時点)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 土地賃借料補助	→	施設	4	4	4	0	4
		② 大規模等改修助成	→	施設	4	4	4	4	4
	③								
指標の説明	経営支援補助金を活用し支援する施設数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により土地賃借料を1年間免除したことにより、賃料補助も行わなかった。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	大規模改修 261,197千円(山吹の里) 特養緊急工事 22,045千円(風かおる里4,107千円、菊かおる園15,840千円、アトリエ村2,098千円)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 対象事業所	→	施設	4	4	4	4	4
		②							
③									
指標の説明	支援対象となる旧区立特養の数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	436,646	66,586	340,363	283,242	83.2%	299,361	16,119	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	438,346	68,286	—	284,942		301,061	16,119	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		397,030	23,970	297,747	283,242		256,745	-26,497
一般財源	E=C-D	41,316	44,316	—	1,700		44,316	42,616	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	特養の大規模改修については令和6年度までに風かおる園の大規模改修を実施し区立特養4ヶ所の改修をすべて終了する状況である。
--------------------------------	--

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 18

事務事業名	ケアハウス「菊かおる園」運営助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------------	------	-------	--------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① ケアハウス「菊かおる園」運営費助成経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進			施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内ケアハウス「菊かおる園」の運営法人と入居者							
	事業の目的・期待する効果	運営費を助成することにより、経営の安定化を図るとともに入居者の負担を軽減する。							
	事業概要	ケアハウスを運営する事業者に対して、運営費から所得段階に応じた利用者負担額を引いた額を助成する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	入居者定員30名。サービス提供に要する基本額(月額67,800円)から所得段階に応じた本人徴収額を差し引いた差額を助成する。入所率は100%								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 定員	→	人	30	30	30	30	30	
	② 実利用人数	→	人	30	30	30	30	30	
	③								
指標の説明	菊かおる園の入居定員人数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	サービス提供に要する基本額から所得段階に応じた本人徴収額を差し引いた差額を助成する。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 運営を助成している事業者数(所)	→	施設	1	1	1	1	1	
	②								
③									
指標の説明	補助金を助成している事業所								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	16,347	17,761	17,597	17,596	100.0%	17,724	128	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,197	18,611	—	18,446		18,574	128	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	17,197	18,611	—	18,446		18,574	128

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
現状では、ケアハウスの入所状況は100%を維持している。入所者が、亡くなる等で、空室ができ、すぐに埋まらないなどの状況にならないよう、定期的に周知活動を支援していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 19

事務事業名	成年後見制度関係経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般 計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業No. 3 - 1 - 3 - 2
事業を構成する予算事業	① 成年後見制度関係経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域福祉の推進	
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標				

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	適切に成年後見制度が利用されることにより、高齢者の権利擁護を図る。							
	事業概要	認知症等で判断能力がない高齢者の権利擁護を図るために、成年後見の申立者がいない場合や虐待ケースの場合には区長申立を行うとともに、本人の資産が少なく成年後見人が報酬を見込めない場合には、本人に対して報酬助成を行う。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	・豊島区成年後見制度利用者数 540人（令和2年12月31日現在 東京家庭裁判所資料より） ・後見人等報酬助成額基準 在宅 28,000円（月）、施設入所者 18,000円（月）、社会貢献型後見人 5,000円（月）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区長申立件数	→	件	36	54	45	40	50
		② 報酬助成件数	→	件	21	21	25	29	36
		③							
	指標の説明	①年間で成年後見制度の区長申立を行った件数 ②年間で後見人等報酬助成を行った件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	生活福祉課・西部生活福祉課からの申請が(R2:23件→R3:13件)へと大幅に減少したため、計画値を下回った。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 親族による申立が見込めない高齢者について、区長申立による成年後見制度審判請求手続きを行う。（申立件数 44件） 資産の少ない被後見人に対して後見人等報酬助成を行う。（助成件数 29件）							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区長申立による後見人選任件数	→	件	35	53	45	36	45
		②							
	③								
	指標の説明	①成年後見制度の年間区長申立件数のうち年度内に後見人の選任に至った件数（年度末時点）							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	申立中の本人死亡1件、年度末時点で審判中3件。新型コロナウイルスの影響により施設での面会が制限され、家裁による鑑定が行えないなど審判までの期間が長期化する様子がある。					

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	4,895	5,554	7,316	7,314	100.0%	8,885	1,571	
人件費	【正規(人数)】	(1.60)	(1.60)	—	(1.60)		(1.60)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	13,600	13,600	—	13,600		13,600	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,495	19,154	—	20,914		22,485	1,571	
財源内訳	国、都支出金		2,665	2,973	3,810	3,728		4,879	1,151
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		1,342	1,622	1,954	2,342		2,380	38
一般財源	E=C-D	14,488	14,559	—	14,844		15,226	382	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
単身高齢者の多い本区においては成年後見制度を利用する高齢者が増えており事業の必要性は高まっている。R3策定の豊島区成年後見制度利用促進計画に基づき、更なる適正化を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 22

事務事業名	基幹型地域包括支援センター事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------------	------	-------	--------

事業特性							
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営			
事業を構成する予算事業	① 基幹型地域包括支援センター事業			②			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援		
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して生活を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	直接的には区内8か所の高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）、間接的にはそれを利用する区民							
	事業の目的・期待する効果	支援が必要な高齢者の相談、援助の拠点である地域包括支援センターを指導、支援することにより本区における地域包括ケアシステムの構築を促す。							
	事業概要	介護保険制度の改正に伴い、今後地域包括支援センターが担うべき役割が増加が見込まれる。こうした中で、地域包括支援センターをバックアップし、更なる質の向上をめざし、高齢者福祉課内に「基幹型地域包括支援センター」を設置する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	8か所の委託型地域包括支援センター及び区民に対し、基幹型地域包括支援センター区職員6名で対応している。								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① センター長連絡会	→	回	12	12	12	12	12
		②							
		③							
	指標の説明	①高齢者総合相談センター長が集まり実施する連絡会議							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	①地域包括支援センターの統括、総合調整、機能強化【地域包括支援センター運営協議会、包括事業計画・自己評価、包括事業評価、相談統計、事業実績月報、実地指導・検査、説明会・研修、法人包括担当者連絡会、センター長連絡会、各種プロジェクトチーム、夜間緊急・休日電話相談窓口開設、広報】 ②地域ケア会議、地域支援事業関連【地域ケア会議全体会議、全体会議に向けた検討会、自立支援地域ケア会議、生活援助ケアプラン地域ケア会議、通所型サービス検討会、初回アセスメント強化事業】 ③ケアマネジメント質の向上【ケアマネ向け研修、主任ケアマネ向け研修、介護予防プラン作成研修、東京都主任介護支援専門員研修への推薦、介護予防プラン受託届受付】							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 包括への訪問	→	回	52	42	50	54	50
		② 包括ヒアリング	→	回	8	8	8	8	8
	③								
	指標の説明	①高齢者総合相談センターへのアドバイス、支援、制度説明などのために訪問した回数 ②高齢者総合相談センターの業務の計画、前年度の実施状況を確認するヒアリング会議の実施数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	17,321	15,181	17,822	17,080	95.8%	17,822	742
人件費	【正規（人数）】	(4.00)	(4.00)	—	(4.00)		(4.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	34,000	34,000	—	34,000		34,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	51,321	49,181	—	51,080		51,822	742
財源内訳	国、都支出金		11,000	11,000	11,000		11,000	0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	40,321	38,181	—	40,080		40,822	742

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

8つの高齢者総合相談センターの指導的な役割を果たす本事業は、高齢者総合相談センターの機能をさらに強化が求められる現状では必須の事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 23

事務事業名	高齢者安心通報事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 高齢者安心通報事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	①②救急・緊急通報システム：65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯（日中独居含む） ③福祉電話：65歳以上の一人暮らしまたは高齢者世帯で介護保険料所得段階1～8に該当する固定電話未設置世帯							
	事業の目的・期待する効果	①②救急・緊急通報システムは、在宅の一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯（日中独居を含む）に発信機器を貸与し緊急事態等における高齢者や家族の不安を解消する。 ③福祉電話は、高齢の低所得者の通信手段確保を図る。							
	事業概要	①②救急・緊急通報システム：65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯（日中独居含む）に緊急通報機器（安否確認センサーは自己負担）を貸与し、緊急事態等における高齢者の不安を解消し、併せて生活の不安を軽減する。 ③福祉電話：65歳以上の一人暮らしまたは高齢者世帯で介護保険料所得段階が1～8に該当する者に、電話貸与に係る設置工事及び撤去工事を助成する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 緊急通報システム年度末設置台数（消防庁方式）	↘	世帯	36	23	15	15	12
		② 緊急通報システム年度末設置台数（民間方式）	↗	世帯	285	290	272	272	312
		③ 福祉電話登録者数	↘	人	76	78	74	74	72
	指標の説明	①受信センターが緊急事態を確認した場合、直接、消防署に通報される機器（直接方式）を設置している世帯数 ②受信センターが緊急事態を確認した場合、民間事業者をとおり、消防署に通報される機器（代理通報方式）を設置している世帯数 ③福祉電話を利用している世帯数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	①新規受付停止のため、設置している機器の保守点検業務を行った。 ②代理通報システムでは、火災についても対応可能な民間業者と契約し、事故・病気・火災等の緊急事態に対応可能とした。 ③電話機貸与に係る設置費及び撤去工事を助成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 緊急通報システム新規設置数（消防庁方式）	↘	基	0	0	0	0	0
		② 緊急通報システム新規設置数（民間方式）	↗	基	48	55	64	64	72
	③ 福祉電話新規設置数	↘	台	7	15	9	9	9	
	指標の説明	①平成23年度より新規受付を停止している。②救急通報システムの新規設置数③福祉電話の新規設置数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	12,544	10,753	15,933	10,838	68.0%	14,019	3,181	
人件費									
【正規(人数)】		(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
【会計年度任用職員等(人数)】				—				—	
人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	14,244	12,453	—	12,538		15,719	3,181	
財源内訳									
国、都支出金		7,172	6,840	7,720	6,875		5,329	-1,546	
使用料・手数料	D							0	
地方債・その他								0	
一般財源	E=C-D	7,072	5,613	—	5,663		10,390	4,727	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

達成状況及び取組実績ともに、概ね目標に対して達成している。引き続き、支援が必要な方を取りこぼさないよう、積極的に事業内容を周知していく

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 25

事務事業名	生活支援型ホームヘルプサービス事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和3年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 生活支援型ホームヘルプサービス事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	高齡になっても元気で住み続けられるまち 住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内65歳以上の高齢者世帯で、要介護認定で「非該当」と認定された者のうち「二次予防事業対象高齢者」と判断され、日常生活を営むのに支障があると認められた者								
	事業の目的・期待する効果	ホームヘルプを派遣することにより、高齢者が地域の中で自立した生活を営むことができるよう支援する。								
	事業概要	65歳以上の高齢者世帯で、要介護認定で「非該当」と認定された者のうち「二次予防事業対象高齢者」と判断され、日常生活を営むのに支障があると認められた者に対し、週2時間を限度としてホームヘルパーの派遣を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① ホームヘルパー派遣回数	↘	回	48	36	63	0	-	
		②								
		③								
	指標の説明	ホームヘルパーの派遣回数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由		令和3年2月に事業が終了のため						
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和3年2月に最後の利用者に介護認定が該当となったため、令和3年度末で事業廃止となった。また、平成23年度より介護保険制度内での実施が可能となったため、新規申込みは中止していた。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① ホームヘルパー利用者	↘	人	1	1	0	0	-	
		②								
		③								
指標の説明	ホームヘルパーの派遣実世帯数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由		令和3年2月に事業が終了のため						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	126	75	132	0	0.0%	0	0
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	850	850	—	850		850
事業費(人件費含む)	C=A+B	976	925	—	850		850	0
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	976	925	—	850		850

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
令和3年2月に最後の利用者に介護認定が該当となったため、令和3年度末で事業廃止となった。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 26

事務事業名	自立支援住宅改修費助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 自立支援住宅改修費助成事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	・65歳以上の高齢者で要介護認定非該当の者、または65歳以上の高齢者で要支援以上の認定を受けた者								
	事業の目的・期待する効果	住宅改修費を助成することにより、転倒防止・介護負担等の軽減につなげ、在宅生活を支援する。								
	事業概要	65歳以上の高齢者で要介護認定非該当の者に予防的助成（手すりの取り付け、床段差の解消及び調整・滑りの防止等）、65歳以上の高齢者で要支援以上の認定を受けた者に対し設備改修助成（浴槽の取り換え、流し等の取り換え、便器の洋式化等）を行う。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	成果指標 （事業目標の達成度）	① 予防的助成額	→	円	1,366	1,433	1,200	1,362	1,200	
		② 設備改修助成額	→	円	0	0	0	96	0	
		③								
指標の説明	①手すりの取り付け、段差の解消および調整等予防的助成額 ②浴槽の取替えおよびこれに付帯して必要な給湯設備等の工事に対する設備改修助成額									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容		転倒予防・介護負担軽減のため、手すりの取り付け、段差の解消、洋式便器への取り替え、浴槽・流し等の取り替え等の住宅改修に要する費用を助成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標		目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 予防的助成件数	→	件	13	11	10	12	10	
		② 設備改修助成件数	→	件	0	0	0	1	0	
③										
指標の説明	①手すりの取り付け、段差の解消および調整等の助成件数 ②浴槽の取替えおよびこれに付帯して必要な給湯設備等の工事等の助成件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	1,366	1,433	2,205	1,459	66.2%	2,205	746
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,066	3,133	—	3,159		3,905	746
財源内訳	国、都支出金	1,101	825	1,101	1,101		1,102	1
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	1,965	2,308	—	2,058		2,803	745

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

達成状況について、手すりの取り付け等の予防的助成事業は横ばい状態となっており、設備改修助成額は令和3年度に1件発生した。取組実績としては、①②とも件数が横ばい状態である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 28

事務事業名	火災安全システム事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 火災安全システム事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の在宅高齢者で、心身の機能低下に伴い防火等の配慮が必要な区民								
	事業の目的・期待する効果	防火等の配慮が必要な場合に在宅防災機器を給付することで、安全・安心な在宅生活を支援する。								
	事業概要	65歳以上の在宅高齢者で、心身の機能低下に伴い防火等の配慮が必要な場合に住宅防災機器（自動消火装置、電磁調理器、ガス安全システム）等の給付を行う。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	65歳以上の区民（57,202名（令和3年4月1日現在））									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 年度末設置数（自動消火装置）	→	件	16	12	12	12	12	
	指標の説明	住宅防災機器給付のうち、自動消火装置の年度末設置数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 火災による緊急事態に備え、防火の配慮が必要な場合に住宅用防災機器を設置した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 新規設置数（自動消火装置）	→	件	1	0	1	1	1	
		② 新規設置数（電磁調理器）	→	件	4	11	4	4	4	
		③ 新規設置数（ガス安全システム）	→	件	1	0	1	0	1	
指標の説明	①②③当該年度に申請があり、給付を行った総数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 給付の申請が見込みを下回ったため。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	112	362	791	131	16.6%	434	303
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,812	2,062	—	1,831		2,134	303
財源内訳	国、都支出金	50	49	49	663		63	-600
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	1,762	2,013	—	1,168		2,071	903

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 達成状況では、自動消火装置の年度末の設置台数が横ばい状態となっている。また、取組実績でも電磁調理器等の新規設置台数は横ばい状態となっている。引き続き、新規申請数に注視し、事業を継続する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 29

事務事業名	車椅子区有車短期支援事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	一般事業
事業を構成する予算事業	① 車椅子区有車短期支援事業経費			②
計画事業No.				

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援	
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	車椅子を必要とする65歳以上の高齢者で、介護保険による車椅子レンタルが対象外の区民							
	事業の目的・期待する効果	車椅子を必要とするかたに貸与することで、費用負担を軽減し、在宅生活を支援する。							
	事業概要	65歳以上で介護保険対象外の高齢者に、最長3か月まで車椅子を貸与する。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 延利用者数	→	人	963	904	904	1,153	1153	
	②								
	③								
指標の説明	①車椅子を貸し出した延人数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	高齢者総合相談センター8か所、区民ひろば24か所において、通院時等に車椅子を必要とする高齢者に短期間（最大3カ月）貸出しを行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 区保有台数	→	台	135	136	136	138	138	
	②								
③									
指標の説明	各施設に配置している車椅子の台数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	268	605	312	75	24.0%	300	225	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,118	1,455	—	925		1,150	225	
財源内訳	国、都支出金		90	207	156	156		150	-6
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	1,028	1,248	—	769		1,000	231

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
達成状況をみると、車椅子を必要とする高齢者に広く利用されている。また、各施設に配置してある車椅子を定期的に整備し、貸出しに影響が出ないよう留意する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 31

事務事業名	高齢者アウトリーチ事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 1
事業を構成する予算事業	① 高齢者アウトリーチ事業経費		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援	
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在宅高齢者で見守りが必要と思われる方。								
	事業の目的・期待する効果	見守りが必要でありながら支援につながらない高齢者を発見し定期的な見守りや必要なサービスにつなげることで、在宅生活を支援する。								
	事業概要	高齢者の在宅生活の安全を確保するため、その生活実態及び健康状態を把握し、関係機関と連携した高齢者の見守りを行う。また、高齢者からの相談を受け問題解決にあたる。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 相談件数		↗	件	18,696	20,440	20,500	29,748	20,700	
	② 熱中症予防訪問人数【介護計画指標】		↗	人	5,997	6,215	6,000	6,660	6,300	
	③									
指標の説明	①見守り支援事業担当の対応した相談件数 ②熱中症予防訪問の対象世帯数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	高齢者総合相談センターに配置している見守り支援事業担当による見守り支援活動を委託事業として実施。熱中症対策事業として、民生・児童委員、見守り支援事業担当が75歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して熱中症対策としてグッズを配布しながら戸別訪問を実施。同時に見守り対象者の発見の機会として活用している。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 見守り支援事業担当者数		→	人	16	16	16	16	16	
	②									
③										
指標の説明	高齢者総合相談センターに配置している見守り支援事業担当の人員数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	89,642	90,997	93,463	92,078	98.5%	93,455	1,377	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	92,192	93,547	—	94,628		96,005	1,377	
財源内訳	国、都支出金		42,459	46,512	46,731	46,575		46,727	152
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	49,733	47,035	—	48,053		49,278	1,225	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
高齢者総合相談センターに配置している見守り支援担当の相談件数が順調に伸びている。また、熱中症予防訪問事業においても同様に訪問対象世帯数が伸びている。今後も重層的に見守りを強化し、高齢者が安心して暮らせる街づくりに寄与する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 32

事務事業名	紙おむつ等助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 2
事業を構成する予算事業	① 紙おむつ等助成事業経費		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援	
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上で要支援、要介護認定を受けており、寝たきりまたは常時失禁がある区民。							
	事業の目的・期待する効果	紙おむつの支給またはおむつ購入費を助成することにより、費用の負担を軽減する。							
	事業概要	紙おむつ等支給事業：在宅の高齢者に対し、紙おむつを支給することにより、衛生的で快適な日常生活を過ごせる環境を提供し、経済的負担及び介護の軽減を図る。 おむつ購入費等助成事業：入院中の高齢者に対し、おむつの購入費等の一部（上限6,000円）を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 紙おむつ等支給事業年度末登録者数	→	人	2,114	2,198	2,198	2,219	2,241	
	② おむつ購入費等助成年度末登録者数	→	人	1,911	1,881	1,881	1,882	1,882	
	③								
指標の説明	支給対象者として登録しているかた								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	紙おむつ等支給事業は、月6,000円までの紙おむつ等を自宅へ現物支給した。 おむつ購入費等助成事業は、月6,000円まで医療機関に入院中の高齢者のおむつ購入費を助成した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 紙おむつ等支給事業新規登録者数	→	人	600	609	609	626	632	
	② おむつ購入費等助成新規登録者数	→	人	526	466	466	500	500	
	③								
指標の説明	新たに支給申請をされ、支給対象者として登録されたかた								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算		
事業費	A	103,090	104,148	111,340	111,338	100.0%	121,803	10,465
人件費		(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
【正規(人数)】								
【会計年度任用職員等(人数)】								
人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	105,640	106,698	—	113,888		124,353	10,465
財源内訳								
国、都支出金								0
使用料・手数料	D							0
地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	105,640	106,698	—	113,888		124,353	10,465

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
在宅高齢者のための紙おむつ等支給事業は、取組実績及び達成状況ともほぼ横ばいとなっている。一方で入院中の高齢者が対象のおむつ購入費等助成事業は若干ではあるが、登録者数が減少している。引き続き、支援が必要な方にサービスを提供できるよう、事業内容を積極的に周知していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 34

事務事業名	介護支援専門員・事業者等支援事業経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 介護支援専門員・事業者等支援事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	直接的には区内の居宅介護支援事業所等、間接的にはそれを利用する区民							
	事業の目的・期待する効果	居宅介護支援事業所等が自立支援・重度化防止を実現するためのケアマネジメントを実践することで、在宅介護の限界点を高める。							
	事業概要	介護支援専門員等が被保険者に対し、地域における自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントを実践できるよう研修等を実施する。また、企画から協働するなど介護支援専門員の資質向上を図る。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区内居宅介護支援事業所数（77か所：令和3年6月1日現在）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 研修参加者数	→	人	211	30	200	164	200
		②							
	③								
指標の説明	研修を受講した延べ人数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	研修企画委員が新型コロナウイルス感染症防止のため開催できず、主任ケアマネジャー専門部会と検討して居宅介護支援事業所向け研修を実施。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 研修会	→	回	2	1	4	4	4
		②							
③									
指標の説明	介護支援専門員を対象とした研修の開催回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	448	324	1,445	438	30.3%	1,563	1,125	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.40)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		3,400	850	
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,998	2,874	—	2,988		4,963	1,975	
財源内訳	国、都支出金	258	187	1,090	253		903	650	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他	190	137	798	185		660	475	
一般財源	E=C-D	2,550	2,550	—	2,550		3,400	850	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

令和3年度より研修委託料を「介護予防ケアマネジメント強化事業」より移動した。本区ではケアマネジャー向け研修体制が充実していることから、地域の介護支援専門員の企画運営への協力により、実効的な研修をおこないケアマネジメントの質の向上を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 35

事務事業名	高齢者補聴器購入費助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 高齢者補聴器購入費助成経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	医師により補聴器の必要性を認める旨の意見書を得られる高齢者							
	事業の目的・期待する効果	聴力機能の低下している高齢者のコミュニケーションを支援し生活の質を向上させる。							
	事業概要	聴力機能の低下により友人や家族等とコミュニケーションがとりにくい高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。また、聴力低下による閉じこもりを防ぐとともに、高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を支援する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 助成件数	→	件	61	72	60	61	60	
	②								
	③								
指標の説明	補助申請があったうち、実際に申請者が補聴器を購入し、助成を行った件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 本人非課税の高齢者で耳鼻科医師から本事業の基準を満たすと認められた者について、補聴器の購入費を1回に限り、助成限度額を20,000円として助成した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 申請件数	→	件	65	83	60	68	60	
	②								
③									
指標の説明	補助申請件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,226	1,449	2,017	1,259	62.4%	2,017	758	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,076	2,299	—	2,109		2,867	758	
財源内訳	国、都支出金		1,000	758	1,000	1,009		1,008	-1
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	1,076	1,541	—	1,100		1,859	759

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

達成状況及び取組実績ともに補聴器購入費助成件数・申請件数は、各年度で見るとほぼ横ばいとなっている。引き続き助成件数の必要数を的確に把握し、適宜事業費の見直しを検討する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 36

事務事業名	終活サポート事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	2年度	事業終了年度		計画/一般
単独/補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 終活サポート事業経費			②
計画事業No.	3	2	1	19

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			
			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住のおおむね65歳以上の高齢者及びその家族							
	事業の目的・期待する効果	終活を支援することで老後の不安を軽減するとともに、今後の生活をより充実したものとする。							
	事業概要	終活専用相談窓口として「豊島区終活あんしんセンター」を委託により設置するとともに、講演会等の啓発事業を実施する。また低所得者に対する葬儀等の生前契約に係る費用の一部を助成する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	生前契約等費用助成件数	↗	件		0	12	0	6
	②								
	③								
指標の説明	生前契約等費用の助成申請があった件数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	相談を通じて生前契約につながる事例が少なく、また所得条件に該当者がいなかったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	豊島区終活あんしんセンターを委託により設置。 ・相談事業 延べ898件 ・講演会 2回、・出張講座 13回 ・エンディングノート「終活あんしんノート」の作成、配布 2,000部							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	豊島区終活あんしんセンター延相談件数	↗	件		100	600	898	900
	②	講演会実施回数	→	回		1	2	2	2
③									
指標の説明	①豊島区終活あんしんセンター相談延件数 ②講演会実施回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	1,387	9,600	8,447	88.0%	8,610	163		
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—		
	【会計年度任用職員等(人数)】		—				—		
	人件費 B	B	2,550	—	2,550		2,550	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,937	—	10,997		11,160	163		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	3,937	—	10,997		11,160	163		

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

終活あんしんセンターには年間約900件の相談が寄せられ、講演会の参加状況等から区民の終活に関する関心は高く、またコロナ禍により健康や今後の生活に対する不安が高まっている中、区民のニーズは高まっていると考えられる。今後は相談後の具体的な手続きを実現するため施策が求められている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 40

事務事業名	介護予防運動プログラム事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者			
事業を構成する予算事業	① 介護予防運動プログラム事業経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援		
施策	介護予防の推進		施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。					

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	65歳以上の豊島区民								
	事業の目的・期待する効果	身体機能の維持、改善等の普及啓発を行い、介護予防を図る。								
	事業概要	運動機能向上を目的とし、「高齢者マシントレーニング」と「筋力アップ教室」を実施する。								
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	65歳以上の区民:57,202名(令和3年4月1日現在) 会場/定員 ・高齢者マシントレーニング:池袋スポーツセンター 各15名 ・筋力アップ教室:池袋スポーツセンター 各25名、菊かおる園 各12名									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	①	運動プログラム全参加者数	↗	人	724	490	594	428	594	
	②									
	③									
指標の説明	①運動プログラム事業の教室の全参加者数(延べ人数)									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 筋力アップ教室(池袋スポーツセンター)の参加者が定員を大幅に下回ったため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者マシントレーニング:高齢者用トレニングマシンを使用して、個別プログラムに基づく運動を行い、筋力持久力、柔軟性を高める。3クール実施した。 ・筋力アップ教室:椅子に座った状態で行う体操を中心として、主に下半身の筋力を強化する。6クール実施した。筋力アップ教室に関しては参加者が定員の65パーセントと定員を大幅に下回った。それに伴い今まで「広報としま」のみで事業の広報を行っていたところをチラシの作成、配布を行うなどして新規参加者獲得に努めた。 								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	①	運動プログラム実施回数	→	クール	27	9	9	9	6	
	②									
③										
指標の説明	①運動プログラムの教室実施の回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	7,416	3,903	4,141	3,848	92.9%	2,190	-1,658	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,966	6,453	—	6,398		4,740	-1,658	
財源内訳	国、都支出金		2,668	1,396	1,450	1,396		767	-629
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		3,631	1,896	1,976	1,858		1,049	-809
	一般財源	E=C-D	3,667	3,161	—	3,144		2,924	-220

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

目標については、筋力アップ教室の参加者が定員の65%と大幅に下回ったため未達成になっている。それに伴い令和4年度からの運動プログラム事業の見直しを行い、参加希望が多い高齢者マシントレーニングの教室を4クールに増やし、筋力アップ教室を2クールに減らした。また、教室内でフレイルチェックを行う等し、高齢者の自分の健康状態を見直すきっかけ作りにも努めた。この事業は運動のきっかけづくりとして必要であり今後も区民のニーズに沿いながら、続けていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 41

事務事業名	認知症予防プログラム事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 認知症予防プログラム事業経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援		
施策	介護予防の推進		施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。					

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	65歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	脳の活性化のための教室や講座を行い、認知症を予防する。							
	事業概要	高齢者の認知症予防に効果がある各種プログラムを実行する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① シニアウォーキング	→	人	32	64	64	76	76
		② 絵本読み聞かせ講座	→	人	24	29	29	34	34
		③ コグニサイズ(※令和3年度シナプソロジー)	→	人	46	72	72	60	60
	指標の説明	①②③:各認知症予防プログラムの延べ参加人数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大、及び、当該事業の区民への周知不足に起因する。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	委託形式で、①シニアウォーキング、②絵本読み聞かせ講座、③コグニサイズ(シナプソロジー)を実施した。なお、広報や申込対応等は高齢者福祉課で実施している。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 認知症予防プログラム開催回数	→	回	5	4	4	4	4
		②							
	③								
	指標の説明	各認知症予防プログラムの開催回数(令和3年度はシニアウォーキング2回、絵本読み聞かせ講座1回、シナプソロジー1回を開催。)							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	636	446	695	640	92.1%	684	44	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,336	2,146	—	2,340		2,384	44	
財源内訳	国、都支出金		231	158	239	232		235	3
	使用料・手数料	D	9	19	—	23		—	-23
	地方債・その他		315	215	456	309		300	-9
	一般財源	E=C-D	1,781	1,754	—	1,776		1,849	73

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

認知症予防には運動プログラムなどの体や脳を動かすことが効果的であることが検証されており、区民が認知症にならないためにも本事業を推進していく方針である、なお、事業数値は目標とおり達成できており、引き続き、同水準を継続していきたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 42

事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	計画事業No.	3 - 2 - 4 - 2
事業を構成する予算事業	① 地域介護予防活動事業経費		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援
施策	介護予防の推進	施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。			

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住で、介護予防に関心があり、地域における介護予防活動に意欲がある者。一部65歳以下の区民を含む。								
	事業の目的・期待する効果	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していく。								
	事業概要	介護予防事業でのサポートや、地域介護予防活動を主体的に行う「介護予防サポーター」、地域の課題を見出しそれを解決する活動を自ら実践し継続する担い手を目指す「介護予防リーダー」、令和元年度から開始した「フレイルチェック」を担う測定ボランティア「フレイルサポーター」の育成とフォローアップを行う。また、「元気あとし事業」は、元気な高齢者の社会参加や地域貢献を奨励し、ボランティア活動に応じてスタンプを貯めることができ、スタンプ数に応じて換金できる事業である。								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）		65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	成果指標（事業目標の達成度）	① 高齢者元気あとし事業登録者	↗	人	500	526	530	516	520	
		② 住民主体の通いの場の受け入れ人数	↗	人	11490	15980	16000	16525	16025	
		③								
指標の説明		①高齢者元気あとし事業に登録した者の数 ②地域における高齢者が主体的に運営する通いの場の受け入れ人数								
未達成の状況		一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、高齢者元気あとし事業登録者が伸び悩んだため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容		介護予防リーダー養成講座では参加者が16人、介護予防サポーター養成講座では参加者が21人、フレイルサポーター養成講座では参加者が14人だった。介護予防リーダーにおいては、講座内で中間発表を設けより実践的な内容で講座を行い、養成講座終了後の活動継続に向けて更なる支援を行った。元気あとし事業は、新型コロナウイルスの影響で活動が縮小したことなどから、換金者数が大幅減少している。そのため、令和3年度から、通所Bの自主グループを受入れ機関に指定するなどし、受入れ機関を拡大することで換金者数向上に努めた。							
	活動指標（事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	3年度に実施した具体的な業務内容	① 介護予防リーダー養成講座	↗	人	12	12	20	16	20	
		② 介護予防サポーター養成講座	→	人	14	12	20	21	20	
③ フレイルサポーター養成講座		↗	人	44	16	25	14	20		
指標の説明		①介護予防リーダー養成講座を受講し修了した者の数②介護予防サポーター養成講座受講し修了した者の数 ③フレイルサポーター養成講座を受講し修了した者の数								
未達成の状況		一部未達成	未達成または一部未達成の理由	介護予防リーダー、フレイルサポーターの養成講座については実績が目標人数を下回ったため。						

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	3,082	2,235	3,519	2,157	61.3%	3,538	1,381	
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.60)		(0.60)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	5,100	5,100	—	5,100		5,100	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,182	7,335	—	7,257		8,638	1,381	
財源内訳	国、都支出金		1,974	1,433	2,253	810		1,307	497
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		726	523	826	1,078		1,789	711
	一般財源	E=C-D	5,482	5,379	—	5,369		5,542	173

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

目標に関しては、コロナ禍のため一部未達成となる目標はあったが概ね達成した。第8期介護保険事業計画の中でも担い手活動等は健康の維持・増進が図られていることが示唆されており、担い手等の支援は重要となる。今後も担い手の養成講座や元気あとし事業の推進から高齢者の社会参加を促し、介護予防につながる支援を継続していきたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 44

事務事業名	敬老の日事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------	------	-------	--------

事業特性										
事業を開始する年度	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 敬老の日事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	介護予防の推進				施策番号	3-2-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。									

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	最高齢者及び77歳（喜寿）、88歳（米寿）、新100歳、100歳超者及び金婚（婚姻50年目）、ダイヤモンド婚（婚姻60年目）									
	事業の目的・期待する効果	記念品、祝状を贈呈し、長寿を祝福する。また、区内商品券を配付することによる区内店舗の産業振興および商品券を使用することによる外出機会の創出する。									
	事業概要	最高齢者及び新百歳の希望者に区長が訪問のうえ記念品・賞状を贈呈し長寿を祝福する。また、77歳（喜寿）、88歳（米寿）、100歳超者及び金婚（婚姻50年目）、ダイヤモンド婚（婚姻60年目）に対しては記念品を送付する。									
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	喜寿、米寿、新百歳、百歳超の区民										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標（事業目標の達成度）	① 新百歳および百歳超の記念品贈呈者数			→	人	174	171	150	194	150
		② 米寿の記念品贈呈者数			→	人	1,209	1,179	1,100	1,124	1,100
		③ 喜寿の記念品贈呈者数			→	人	2,322	2,467	1,500	2,100	1,500
指標の説明	①最高齢者を含む100歳以上の対象者数 ②米寿(88歳)の対象者数 ③喜寿(77歳)の対象者数										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									
事業の取組実績	3年度の取組内容										
	3年度に実施した具体的な業務内容										
	長寿を記念してお祝い品を贈呈した。訪問を希望する新100歳のかたについては職員が訪問の上、記念品・お祝い状を贈呈した。また、最高齢者は、家族の希望により郵送での記念品、お祝い状の贈呈を行った。										
	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
活動指標（事業の実施状況）	① 金婚申請数			→	組	213	272	300	339	300	
	② ダイヤモンド婚申請数			→	組	66	70	70	80	75	
	③										
指標の説明	①金婚（結婚50年目）記念品申請者数 ②ダイヤモンド婚（結婚60年目）記念品申請者数										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	42,125	40,806	45,243	38,743	85.6%	41,652	2,909	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500		8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	50,625	49,306	—	47,243		50,152	2,909	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	50,625	49,306	—	47,243		50,152	2,909	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
達成状況は、①②③ともに住民基本台帳から人数を抽出し対象者としているため、大きな変化はみられない状況である。取組実績の金婚・ダイヤモンド婚は、広報や高齢者総合相談センターでの周知に力を入れたため、申請件数が増加した。引き続き、対象者の抽出、事業内容の周知を適切に行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 45

事務事業名	敬老入浴事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 敬老入浴事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	介護予防の推進				施策番号	3-2-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の外出機会の創出および健康増進 ・区内銭湯振興 							
	事業概要	65歳以上の高齢者を対象に区内公衆浴場に、年間最大30回、100円で入浴できる「敬老入浴カード（おたっしやカード）」を発行する。（小学校以下の子どもはこどもの日と敬老の日に無料で入浴できる）							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 年間カード利用数（入浴回数）	→	回	108,171	92,919	90,000	91,953	90,000
		②							
	③								
指標の説明	②発行済みのカード利用数（入浴回数）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	年間最大30回、区内の銭湯に100円の自己負担で入浴できる「敬老入浴カード（おたっしやカード）」を発行した。また、新たに電子信施を導入し、申請者に対して迅速にカードが届き使用できるように取り組みを行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① カード発行累計数	→	枚	15,539	16,106	16,600	16,822	17,100
		②							
③									
指標の説明	①敬老入浴カード発行累計数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	44,103	40,676	46,937	38,851	82.8%	48,138	9,287	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	45,803	42,376	—	40,551		49,838	9,287	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	78	58	50	61	50	-11	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	45,725	42,318	—	40,490		49,788	9,298	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

年間カード利用回数は新型コロナウイルスの影響があったと思われる、年々、利用者数が減少している。また、カード発行累計枚数は、ほぼ、年間500枚程度の発行枚数となっている。令和3年度と同様に、入浴料の値上げがあり予算自体も増加傾向にあるため、適宜事業費の見直しを行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 46

事務事業名	介護予防センター運営事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画/一般 計画事業
単独/補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	計画事業No. 3 - 2 - 4 - 1
事業を構成する予算事業	① 介護予防センター運営事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援	
施策	介護予防の推進	施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民								
	事業の目的・期待する効果	区内在住の高齢者や介護予防活動を行う自主グループ等への活動場所の提供や、測定やセルフチェックを行える環境の提供、介護予防に関する情報発信等を行い、地域に根差す介護予防活動の場を創出する。								
	事業概要	健康寿命延伸のため、区民ボランティアによる「としまる体操」（1日2回）の実施や、介護予防・認知症予防事業等の実施。自主グループ活動支援および活動場所の提供。介護予防活動拠点の創出。区民ひろばへの自主グループ等へのアウトリーチ事業の実施。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民（57,413名（令和3年4月1日現在））									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 来館者数	↗	人	10,199	7,432	8,000	11,269	11,500	
		② 介護予防センター登録者数	↗	人	449	520	550	624	650	
	③ 介護予防サポーター動員数	↗	人	386	211	250	351	400		
指標の説明	①来館者数 ②介護予防センター登録者数 ③介護予防サポーター動員数（介護予防イベントや、区民ひろば等へのアウトリーチに帯同した人数）									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理								
事業の取組実績	3年度の取組内容	介護予防活動活動の拠点として個人・団体を問わず利用できるよう、下記の対応を行った。 ①知識習得の場として、講座の開催や啓発資料等の展示②介護予防のきっかけづくりとして、体力測定をはじめとするセルフチェックができる場の創出。③としまる体操をはじめとした実践的な体力づくりの場の提供。④地域課題の即した人材育成事業の実施。⑤自主グループへ活動の場の提供。⑥介護予防センター職員と介護予防サポーターがチームとなり地域の区民ひろば、自主グループ、町会、公共施設に出向き健康チェックを行うアウトリーチ事業を実施。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① としまる体操開催数	→	回	540	542	550	530	550	
		② 介護予防事業開催数	↗	回	449	520	550	310	550	
③ アウトリーチ実施回数	↗	回	386	211	250	209	250			
指標の説明	①としまる体操の開催回数（健康長寿医療センター研究所監修の本区独自の体操） ②介護予防事業開催数（講座を開催した回数） ③アウトリーチ実施回数（住民主体の通いの場、区民ひろば等にアウトリーチを実施し講座を開催した回数）									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響のため								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	18,295	17,183	18,582	18,151	97.7%	19,308	1,157
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	—		—	—
人件費 B	B	5,200	5,200	—	3,400		3,400	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	23,495	22,383	—	21,551		22,708	1,157
財源内訳	国、都支出金	6,779	6,376	6,876	6,812		7,131	319
	使用料・手数料							0
	地方債・その他	9,228	8,658	9,384	9,070		9,384	314
	一般財源	E=C-D	7,488	7,349	—	5,669		6,193

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

新型コロナウイルス感染症の影響等はあったが、概ね目標値とおり達成できている。コロナ禍において外出や活動を控える高齢者が増えている中で、介護予防センターにおけるアウトリーチ事業の重要性は高まっており、より効果的な事業展開を検討している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 47

事務事業名	介護予防サロン事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性							
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和4年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 介護予防サロン事業経費				②		

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援		
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。						

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	【介護予防サロン】高齢者のための体操を中心とした通いの場を提供し、閉じこもり等の防止、介護予防を促進する。 【介護予防活動支援助成金交付事業】助成金の交付により元気高齢者の居場所づくりを促進し、高齢者の介護予防を促進する。							
	事業概要	主に運動教室に参加することが難しい虚弱高齢者を対象に、地域の会場でゆつくり体を動かしたり、リクリエーションを行うサロンを実施する。平成30年度から住民が主体的に運営する通いの場への援助を行うための「豊島区介護予防活動支援助成金交付事業」を開始した。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【介護予防サロン】介護予防サロンは運動教室等に参加することが難しい65歳以上の虚弱高齢者が対象 ※虚弱高齢者という表現は問題なし。日本老年医学会ステートメントでは高齢者で筋力や活動が低下した状態を虚弱（フレイル）と定義しているが、虚弱高齢者の総定数等は記載されていない。 【介護予防活動支援助成金交付事業】会員の半数以上が65歳以上で豊島区に住民登録がある団体が助成対象。								
	事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
成果指標 （事業目標の達成度）	① 介護予防サロン開催数	↘	回	145	114	120	147	0	
	②								
指標の説明	①サロンの開催数。令和4年度はサロンを自主運営化し、総合事業通所Bへの移行を行ったため開催数は0となる。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	【介護予防サロン】介護予防サロンは10団体で計147回の実施した。また、委託による開催から各サロンの運営自主化を目指し、総合事業通所Bつながるサロンへの移行支援を実施した。令和3年度中に全10団体がつながるサロンへ移行した。 【介護予防活動支援助成金交付事業】助成金の普及啓発のため広報としまに記事を掲載した。新規申請希望団体のための説明会を1回開催した。令和3年度の介護予防活動支援助成金交付事業の申請団体は45団体であった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
活動指標	① 介護予防サロン団体数	↘	団体	12	12	12	10	0	
	② 介護予防活動支援助成金交付事業申請団体	↗	団体	40	46	47	45	48	
指標の説明	①サロン活動を開催している団体数。 ②介護予防活動支援助成金交付の申請をした団体数。								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ②【介護予防活動支援助成金交付事業】コロナウイルス感染症の流行下における活動控えにより、申請団体数が伸び悩んだため。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	3,451	2,676	4,285	3,012	70.3%	2,469	-543	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)			—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		0	-1,700	
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,151	4,376	—	4,712		2,469	-2,243	
財源内訳	国、都支出金	2,211	1,710	1,586	1,130		912	-218	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他	809	631	2,163	1,505		1,248	-257	
一般財源	E=C-D	2,131	2,035	—	2,077		309	-1,768	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

令和5年度は介護予防活動支援助成金交付事業を介護予防推進事業経費へ統合予定。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 48

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------------	------	-------	--------

事業特性				
事業を構成する予算事業	事業開始年度	28年度	事業終了年度	
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託
	① 地域リハビリテーション活動支援事業		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援	
施策	介護予防の推進	施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	地域における介護予防の機能を強化するために、住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与を促進し、専門的見地からの助言と支援を通じ区民に関わることで本区健康寿命の延伸を期待する。							
	事業概要	リハビリテーション専門職が、地域における通いの場や介護予防の自主グループ、豊島区の介護予防体操「としまる体操」のグループに対して巡回を行いながら指導を行う。また、リハビリテーション専門職の専門性を活かした各種講座を行い効果を測定しながらプログラムを構築している。							
基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))、地域で介護予防活動を行っている住民グループ								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① としまる体操登録グループ数	↗	数	122	127	130	169	180
		② としまる体操登録者数	↗	数	1,673	1,723	1,760	1,933	2,000
		③							
	指標の説明	①としまる体操を実施しているグループの累積数。②としまる体操を実施している区民の累積人数。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容（3年度に実施した具体的な業務内容）	令和3年度は、従来の「としまる体操」に加え、令和2年度開発・効果検証を行った座位で行う「座ってとしまる体操」の周知と普及啓発に努めた。具体的には区の担い手を中心に講座を開催した他、音源CDの配布、手本動画、一つひとつの動作に対して注釈を加えた解説動画を作成し、DVDとして配布および動画共有サイトにて展開した。また、区民ひろば等通いの場におけるアウトリーチの一覧に、新たに作成した「スマホ講座」「けん玉講座」を加え、感染リスクを抑えつつ場所を選ばずに交流したり介護予防活動を行えるよう高齢者のICT活用推進を行った。令和2年度より2年かけて区内22か所の全区民ひろばにフレイル対策機器（下肢筋力測定・歩行測定機器のいずれか）を設置し、令和3年度には自主的・継続的な利用を促進するための「フレイル対策機器活用講座」を新規に作成し、利用率に基づき実施が必要とされる施設において全11回の開催を行った。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 担い手向け研修・連絡会の開催	→	回	13	4	8	7	8
		② 地域リハ活動支援事業研修会の開催	→	回	2	2	2	2	2
	③ 地域の通いの場への巡回・支援回数	↗	回	102	133	100	130	150	
	指標の説明	①介護予防の担い手（介護予防リーダー、介護予防サポーター、フレイルサポーター）を対象とした研修の回数を表す。令和2年度にフォロー体制を見直し、地域の担い手としてのフォロー（研修）と統合して開催②地域で活躍するリハ専門職向けスキルアップ講座開催数③住民主体の通いの場へ講座等のアウトリーチを実施した回数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ①担い手向け研修は実施を計画していたが、新型コロナウイルスの緊急事態宣言が出たため翌年度延期となったため。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	事業費	元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
	A	1,538	1,134	1,637	1,515	92.5%	2,802	1,287	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
	事業費（人件費含む）	C=A+B	3,238	2,834	—	3,215		4,502	1,287
財源内訳	国、都支出金		570	421	606	569		1,034	465
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		776	572	826	757		1,418	661
	一般財源	E=C-D	1,892	1,841	—	1,889		2,050	161

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 国の基本方針にも記されている通り、地域におけるリハ職に期待される役割は大きく、特に地域の住民主体の通いの場への巡回支援を行うことにより活動の維持、向上に寄与している。平成28年度に完成した「としまる体操」は普及により169団体の登録を達成した。また、体操の動画を動画共有サイト・厚労省の「オンライン通いの場アプリ」に掲載し、令和4年7月1日時点で約9,100回再生されている。令和2年度よりアウトリーチの場を区民ひろばにも広げ、介護予防推進を行う場の裾野を着実に拡大している。今後も民生委員、町会等、新規開拓・拡大していく方針である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 50

事務事業名	一般介護予防事業費評価事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 一般介護予防事業評価事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	介護予防の推進				施策番号	3-2-4 関連する「まち・ひととしと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				
施策の目標	元氣な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	国の示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の視点を踏まえ、要介護状態になる前の高齢者のリスを状況を把握するとともに、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握することで、地域の抱える課題の明確化を目的とする。							
	事業概要	65歳以上の要介護認定を受けていない区民に対し、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 報告書作成数	→	冊	250	250	250	250	200
		② アンケート有効回答率	↗	%	64.8	69.8	70	55.3	60
		③							
	指標の説明	①報告書作成数②アンケート有効回答率は調査票配布数に対する有効票数の割合。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	令和3年度より東京都健康長寿医療センターと合同調査を実施しており、本人同意を取る必要が出たことが影響しているため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	65歳以上の要介護認定を受けていない区民15,000名に対し、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① アンケート実施回数	→	回	1	1	1	1	1
		②							
	③								
	指標の説明	①アンケート実施回数は介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施回数。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	4,521	3,111	3,597	3,597	100.0%	3,597	0	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,221	4,811	—	5,297		5,297	0	
財源内訳	国、都支出金		1,675	1,154	1,331	1,349		1,328	-21
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		1,797	1,567	1,816	1,797		1,819	22
一般財源	E=C-D	2,749	2,090	—	2,151		2,150	-1	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

本事業については概ね目標値とおり達成できており、今後も円滑に事業展開を目指していく。また、令和3年度より東京都健康長寿医療センターと「通いの場の効果検証」を目的として共同調査を実施しており、国や健康長寿の分析結果を区の介護予防・認知症事業にも活用予定である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 51

事務事業名	介護予防による地域づくり推進事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	30年度	事業終了年度		計画／一般 計画事業 計画事業No. 3 - 2 - 4 - 4
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	
事業を構成する予算事業	① 介護予防による地域づくり推進事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援	
施策	介護予防の推進	施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民、地域で介護予防活動を行っている住民グループ							
	事業の目的・期待する効果	地域においてリハ職を活かした自立支援に資する取り組みを推進し巡回にて技術指導することで、住民の主体的な介護予防活動の促進を図る。							
	事業概要	住民主体の通いの場を育成するなど地域づくりにつながる介護予防活動を推進し、リハ職等の地域の多職種・他機関との連携を強化する。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在)) 地域で介護予防活動を行っている住民グループ(1,016グループ)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① としまる体操登録グループ数	↗	グループ	122	127	130	169	180
		② としまる体操登録者数【介護計画指標】	↗	人	1673	1723	1760	1933	2000
		③ 自立支援地域ケア会議参加回数	→	回	5	2	2	3	2
	指標の説明	①としまる体操を実施しているグループの累積数②としまる体操を実施している区民の累積人数③令和元年度から区主催地域ケア会議と包括主催の自立支援地域ケア会議にリハ職が参加した回数を計上する。区主催は運営を行い包括主催は助言を行う。							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	①地域で活動するリハビリテーション専門職向け研修 2回 ②「としまる体操」等、地域における住民主体の介護予防グループへの巡回支援、助言・講座の開催130回 ③介護予防グループの新規立ち上げ支援42グループ ④自立支援地域ケア会議における、リハ職としての参加 3回 ⑤通所型サービス検討会 7回、通所型サービスの直接支援 54回 ⑥生活支援体制整備事業への関与18回 ⑦初回アセスメント強化事業への関与 5回							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 地域リハ活動支援事業研修会の開催	↗	回	2	2	2	2	2
		② 地域の通いの場への巡回・支援回数	↗	回	102	133	100	130	100
	指標の説明	①地域で活躍するリハ職のスキルアップを図り開催した研修の回数。より多くのリハビリ職が地域が活躍できるように支援する必要があり、今後開催を増やしていく方針。②住民主体の通いの場へ巡回支援、講座等のアウトリーチを実施した回数。							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	7,745	82	154	102	66.2%	154	52	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,445	1,782	—	1,802		1,854	52	
財源内訳	国、都支出金		6,886	77	76	76		76	0
	使用料・手数料								0
	地方債・その他		880						0
	一般財源	E=C-D	1,679	1,705	—	1,726		1,778	52

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	
目標に関しては全て達成した。令和3年度の介護予防グループの立ち上げ支援は42グループとなり、としまる体操等の、地域における住民主体の介護予防グループへの巡回支援、助言・講座の開催130回を行った。今後は高齢者の多様なニーズに応えられるよう多様なサービスを創出し、ICTを用いた介護予防も進める。	

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 52

事務事業名	フレイル対策センター運営経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------	------	-------	--------

事業特性											
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	4	5
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託							
事業を構成する予算事業	① フレイル対策センター運営事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援
施策	介護予防の推進	施策番号	3-2-4 関連する「まち・ひととしと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。		

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民								
	事業の目的・期待する効果	長や言語、認知機能維持などに関することを中心に、区内在住の高齢者や介護予防活動を行う自主グループ等への活動場所の提供や、測定やセルフチェックを行える環境の提供、介護予防に関する情報発信等を行い地域に根ざす介護予防活動の場を創出する								
	事業概要	東池袋豊寿園跡地にフレイル対策センター（介護予防センター）を令和元年度5月に開設した。「食と会話」(Eat and Communication)を基軸に置いたフレイル対策のコントロールセンターとして位置づけ、フィジカルフレイル、ソーシャルフレイル、メンタルフレイルの予防及び対策を行う。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在)) 介護予防事業のサポートを実施する一部介護予防サポーターについては、65歳以下の区民を含む。									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 来館者数	↗	人	5681	9316	6000	12905	13000	
		② 介護予防センター登録者数	↗	人	222	260	260	307	350	
		③ フレイルチェック実施者数	↗	人	1050	628	550	814	700	
	指標の説明	①来館者数 ②介護予防センター登録者数 ③フレイルチェック実施者数(かんたんコース+しっかりコース)								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度に実施した具体的な業務内容	①おとな食堂（高齢者と地域の住民との会食を通しての交流を、毎週水曜日（コロナ禍では月1回）17時から地域ボランティアにより実行委員方式で開催した。） ②まちの相談室（看護師、理学療法士等の専門職による相談事業を月2回定期的に開催した） ③としまる体操（健康長寿医療センター研究所監修により作成されエビデンスが確立された体操を毎日2回行った） ④フレイルチェックの実施（しっかりコース/かんたんコース） ⑤区民ひろば等へのアウトリーチの実施 ⑥自主活動による介護予防イベントの開催（ポッチャや純基、盆踊りなど） ⑦認知症対策事業の実施（認知症カフェ）								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① としまる体操開催数	→	人	540	480	550	539	550	
		② 介護予防事業開催数	↗	人	45	182	50	182	185	
		③ フレイルチェック実施回数	↗	人	43	61	59	75	80	
	指標の説明	①としまる体操の開催回数（健康長寿医療センター研究所監修の本区独自の体操） ②介護予防事業開催数（講座を開催した回数） ③フレイルチェックを実施した回数（かんたんコース+しっかりコース）								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ①コロナウイルス感染症の流行下における活動自粛のため							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	21,493	22,263	25,364	23,345	92.0%	24,062	717
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
人件費B	B	3,400	3,400	—	3,400		3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	24,893	25,663	—	26,745		27,462	717
財源内訳	国、都支出金	10,004	14,102	9,387	8,762		8,886	124
	使用料・手数料							0
	地方債・その他		5,199	7,992	11,665		12,169	504
一般財源	E=C-D	14,889	6,362	—	6,318		6,407	89

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 新型コロナウイルス感染症の影響によりおとな食堂等の一部について縮小したイベントはあったものの、概ね目標値とおり達成している。コロナフレイルの進行を防止するため、地域の通いの場、フレイルリスクの気づきの場としてフレイル対策センターにおけるの重要性は高まっている。今後は地域へのアウトリーチ事業の展開、より効率的な事業展開を検討する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 53

事務事業名	フレイル対策推進事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	2年度	事業終了年度		計画／一般 計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No. 3 - 2 - 4 - 6
事業を構成する予算事業	① フレイル対策推進事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援	
施策	介護予防の推進	施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	区民がフレイル測定機器を利用したセルフチェックを行うことによって、自らの身体の状態を知り、フレイル予防の取り組みをへのきっかけづくりとする。また、フレイル測定機器を常設することで、継続的なセルフチェックを促す。							
	事業概要	令和2～3年度にかけて、フレイル測定機器を区内22か所の区民ひろばに順次展開する。また、東池袋フレイル対策センター・高田介護予防センターにも追加設置する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① フレイル測定機器利用者数(カウントできる機器のみ)	↗	人		780	2000	1135	2300
		②							
		③							
	指標の説明	①フレイル測定機器の利用者数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響でフレイル測定機器の利用者数が伸び悩んだため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	区民ひろば11か所にフレイル測定機器を設置した。 また、フレイル対策機器活用講座を各区民ひろばで11回実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① フレイル測定機器設置数	↗	か所		13	11	11	
		②							
	③								
	指標の説明	①フレイル測定機器の設置施設数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	22,453	22,443	22,272	99.2%		-22,272	
人件費	【正規(人数)】		(0.50)	—	(0.50)		—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	0	4,250	—	4,250	0	-4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	26,703	—	26,522		0	-26,522
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		22,452		22,421		-22,421	
一般財源	E=C-D	0	4,251	—	4,101	0	-4,101	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

フレイル測定機器利用者数については機器を使用した際に出力される測定結果用紙の数からの利用者数をカウントしており、結果用紙が出力される機器が2種類のみであるため十分利用数を反映できていない。今後は区民ひろばでフレイル対策機器活用講座やまちの相談室等でフレイル測定機器の普及啓発を行いフレイル測定機器利用者数向上を図る。なお本事業は令和4年度から介護保険事業会計に移行する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 03

事務事業名	障害者福祉基盤等整備費助成事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 障害者福祉基盤等整備費助成事業経費		②	計画事業No. 3 - 1 - 2 - 6

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域福祉の推進	
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】	施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	東京都の「障害者通所施設等整備費補助事業」の対象となった区内における事業							
	事業の目的・期待する効果	障害者の地域での自立支援の促進を図るとともに、障害者の福祉の向上を図ること							
	事業概要	社会福祉法人等が東京都の「障害者通所施設等整備費補助事業」を活用してグループホームを設置する場合、整備に要する経費の一部を助成する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 創設グループホーム数	↘	件	0	1	0	0	0
		②							
		③							
	指標の説明	①東京都の「障害者通所施設等整備費補助事業」の対象となり、区で補助を行い創設されたグループホームの件数。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	実績なし							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 補助対象グループホーム	↘	件	1	1	0	0	0
		②							
	③								
	指標の説明	①東京都の「障害者通所施設等整備費補助事業」の対象となり、区で補助を行った件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	12,119	40,267	0	0		0	0	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	12,969	41,117	—	850		850	0	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他		15,862					0	
一般財源	E=C-D	-2,893	41,117	—	850		850	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
障害者のグループホームは在宅福祉の居住の拠点になる施設であり、社会福祉法人等の誘致のため、区の独自補助は必要であるが、現在、設置の計画はない。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 04

事務事業名	障害者地域生活移行支援事業経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
事業を開始する年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 地域生活移行支援事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域福祉の推進				
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	3-1-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住み慣れた地域を基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区または近隣区へ退院を希望する精神科病院に入院している区民等の精神障害者							
	事業の目的・期待する効果	精神科病院に入院している精神障害者の地域生活への移行を支援し、安定した地域生活の実現を図ることを目的とする。							
	事業概要	退院可能な精神障害者の円滑な地域移行の促進を図るため、事業の周知・啓発、関係機関のネットワーク構築、及びピアサポーターの活用による対象者へのはたらきかけを行う。							
基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）	豊島区民で精神科病棟に1年以上入院している人数は、217名（R3年度実績）。都内他自治体をはじめ北は岩手から、南は熊本の病院に入院している。								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 支援対象者	↗	人	13	11	13	14	14
		② 事業における地域相談への移行者数	↗	人	0	1	2	3	3
		③ 訪問・外出同行支援数	↗	回	55	11	50	71	60
	指標の説明	①年度内の支援対象者数（退院に向けた支援の対象者数）、②本事業において地域相談支援の支給が決定した人数、③病院に訪問、外出同行した実数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 個別支援として、訪問・外出動向、支援のための関係機関との打合せ 医療機関への訪問、アセスメント 病棟など集団への訪問による退院の働きかけとして、病院での作業療法プログラムに参加 広報、周知活動として、関係機関への事業説明 関係機関との連携として、関係機関連絡会を開催 ピアサポーターの養成、活用 							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 移行支援活動数	↗	回	90	58	90	107	100
		② 関係機関連絡会の開催	→	回	2	2	2	1	2
		③ ピアサポーター養成活用	→	回	60	67	60	68	60
	指標の説明	①訪問外出同行支援・支援のための関係者との打合せ・退院の働きかけ、②豊島区・都精神保健福祉センター・障害者地域支援協議会等関係団体で構成される連絡会の開催数、③ピアサポーター養成研修、ピアサポーター活動等							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響による						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	5,079	4,929	5,445	4,270	78.4%	5,445	1,175	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,629	7,479	—	6,820		7,995	1,175	
財源内訳	国、都支出金		2,679	2,464		2,342		2,722	380
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	4,950	5,015	—	4,478		5,273	795

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	精神障害者にも適応した地域包括ケアシステムの構築に向け、主力となる事業である。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 05

事務事業名	医療的ケア児等支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	元年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	2	11
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 医療的ケア児等支援事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域福祉の推進				
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	3-1-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住み慣れた地域を基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	医療的ケアを必要とする区内障害児等及びその家族等							
	事業の目的・期待する効果	医療的ケア児等支援協議会を設置して関係機関の適切な連携を図ることで、医療的ケア児等及びその家族を支える地域の福祉力向上を目指す。							
	事業概要	医療的ケア児等及びその家族の現状や議題等を共有するための協議の場を設置及び開催する。保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携し議論を行うことで、医療的ケア児等及びその家族への支援へつなげる。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	対象者：33人（未就学児22名、小学生6人、中学生2人、高校生3人） ※令和3年4月1日現在								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	事業所における医療的ケアの必要な障害者（児）の受け入れ	↗	%	24.4	24.4	24.4	24.4	30
	②								
	③								
指標の説明	①豊島区障害者等実態・意向調査の「事業所調査」における調査項目「医療的ケアの必要な障害者（児）の受け入れ」において「現在も受け入れており、今後受け入れる予定」「現在は受け入れていないが、今後受け入れる予定」と回答された割合（R3・4年度調査実績なし）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の関係各課による連絡会の開催：3回（関係課：健康推進課・長崎健康相談所・子育て支援課・子ども家庭支援センター・保育課・学務課・指導課・教育センター） ・医療的ケア児等協議会の開催：2回 							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	協議の場の設置及び開催	↗	回	—	0	2	2	2
	②								
③									
指標の説明	①保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が集い、医療的ケア児等の支援に関して協議会を開催した回数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	23	0	321	181	56.4%	321	140	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	873	850	—	1,031		1,171	140	
財源内訳	国、都支出金		276	277	190	130		190	60
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	597	573	—	901		981	80	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（R3.6.18公布、9.18日施行）が公布されたことに伴い、地方公共団体には基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有するものと明記された。医療的ケア児の人数増加やケア内容の多様化などから、個々の医療的ケア児の心身の状況に応じた適切な支援を受けられるようにすることが重要な課題となっている。医療的ケア児とその家族が社会から孤立することなく、共に学び、生活し、仕事ができる社会を目指し、より一層、支援に力を入れていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 06

事務事業名	成年後見制度関係事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 2		
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 成年後見制度関係事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進			
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	親族による成年後見申し立てが見込めない知的障害者・精神障害者							
	事業の目的・期待する効果	親族による成年後見申し立てが見込めない知的障害者・精神障害者が、個々の状況に応じた福祉サービスの適切なサービスが提供され、障害者の自立支援体制が強化された状態とする。							
	事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の施行に伴い、障害者地域生活支援事業において知的障害者・精神障害者を対象に、成年後見の区長申し立てに係る費用の立て替え及び報酬費用の助成を行う。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	【対象者】 親族からの成年後見審判請求申立ての見込みがない、知的障害者及び精神障害者（愛の手帳所持者1,223人・精神障害者保健福祉手帳所持者1,366人令和3年度末現在）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 報酬助成件数（障害者）	→	件	2	2	4	4	4	
	②								
	③								
指標の説明	豊島区成年後見人等の報酬等に係る費用助成要綱に基づく報酬助成件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	成年後見区長申し立て 4件 成年後見報酬費用助成 4件							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 区長申し立て件数（障害者）	→	件	3	5	5	4	5	
	②								
③									
指標の説明	豊島区成年後見制度に係る区長審判の請求手続き等に関する要綱に基づく区長申し立て件数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 親族申し立てにつながるケースが多かったため。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	1,019	1,302	1,316	1,240	94.2%	1,506	266	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,869	2,152	—	2,090		2,356	266	
財源内訳	国、都支出金		340	316	789	722		903	181
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	1,529	1,836	—	1,368		1,453	85

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

関係各課や豊島区民社会福祉協議会の権利擁護支援室などの関係機関とともに、区として成年後見制度を一元的に運用し、区民への支援体制を充実できる方向で調整予定。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 08

事務事業名	障害福祉サービス等事業者指導検査事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	元年度		事業終了年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態						
事業を構成する予算事業	① 障害福祉サービス等事業者指導検査事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受受できることを目指します。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区に所在する指定障害福祉サービス事業所・指定障害者支援施設・指定特定相談支援事業所・指定障害児通所支援事業所・指定障害児相談支援事業所（以下、事業所という）							
	事業の目的・期待する効果	障害福祉サービス事業者等の適正な事業運営と利用者保護等の観点から、障害福祉サービスの質の向上や支給の適正化を図る。							
	事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法等の関係法令に基づき、助言や指導等を実施する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	令和3年4月1日現在 指導検査（実地指導）対象件数 253事業								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 指摘事項改善件数	↗	件	-	16	42	31	56
		②							
	③								
指標の説明	指導検査により、障害福祉サービスや給付が適切に改善された件数。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	実施件数が当初予定より1件少ないため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	①区単独による事業所への指導・監査（指定事務委託法人への委託活用を含む） ②事業所への集団指導・指導検査に関する周知（事業所連絡会等を活用） ③東京都との合同実地指導、指導検査立会い（技術的支援を活用）…令和3年度感染症流行のため中止							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 指導検査実施回数（事業数）	↗	件	-	9	21	20	28
	②								
③									
指標の説明	障害福祉サービス等事業者に対する指導検査の実施回数（事業数）								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症流行のため、感染者数及び事業所の状況を鑑みつつ実施しているため、当初予定数より少ない。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	100	740	1,204	1,042	86.5%	1,367	325	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(3.00)	—	(3.00)		(3.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
人件費 B	B	8,500	25,500	—	25,500		25,500	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,600	26,240	—	26,542		26,867	325	
財源内訳	国、都支出金		264		77			-77	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	8,600	25,976	—	26,465		26,867	402	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

昨年度よりさらに指導検査件数・対象事業種別の拡大を進めている。新型コロナウイルス感染症流行のため、指導検査が困難な状況もあったが、感染者数や事業所の状況を踏まえ、スケジュールや検査方法の変更を柔軟に行うことで事業所の協力を得られ実施することができた。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 09

事務事業名	障害・障害福祉・障害児福祉計画関係事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性							
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営			
事業を構成する予算事業	① 障害・障害福祉・障害児福祉計画関係事業経費				②		

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域福祉の推進		
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進			施策番号	3-1-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち		
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。						

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民							
	事業の目的・期待する効果	障害・障害福祉・障害児福祉計画を策定することにより「個人の尊厳が守られ、すべての人が地域でともに支え合い、心豊かに暮らせるまち」となること。							
	事業概要	障害者基本法に基づく「障害者計画」と障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」及び児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」を一体的に策定した、区における障害分野の具体的な実施計画。令和2年に計画策定、計画期間3年間。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者6,325人・愛の手帳所持者1,223人・精神障害者保健福祉手帳交付数1,366件（令和4年3月末）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 豊島区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画推進会議の実施回数	→	回	4	4	0	0	3
		②							
		③							
	指標の説明	豊島区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画推進会議委員20名（任期2年） 実施回数 0回							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年計画のため3年度は実績が無いが、令和元年度に豊島区障害者等実態・意向調査を行い、その調査結果を基に令和2年度に「豊島区障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」を作成した。推進会議では委員の意見を基に障害者計画策定のための検討を進めている。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 豊島区障害者計画発行部数	→	部	1000	-	-	-	1000
		②							
	③								
	指標の説明	①「豊島区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画」の発行部数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	5,226	5,985	193	20	10.4%	7,903	7,883
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,776	8,535	—	2,570		10,453	7,883
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	7,776	8,535	—	2,570		10,453

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
予算の減少によりコンサル委託ができないため、職員体制の拡充が必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 10

事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性					
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業
事業を構成する予算事業	① 障害者虐待防止対策支援事業経費	②		計画事業No.	3 - 1 - 3 - 6
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態		直営

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域福祉の推進	
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内のすべての障害者。ただし、場合によっては、年齢に応じて他機関へ繋ぐこともある。							
	事業の目的・期待する効果	障害者虐待の予防及び早期発見、障害者虐待の防止を目的とする。障害者の尊厳が守られ安定した生活が送れるようになる。							
	事業概要	障害者虐待防止センターを設置して、障害者虐待への対応や地域・関係機関への普及啓発を行う。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	区内障害者数（身体障害者手帳所持者2,085人（18歳～64歳）・愛の手帳保持者989人（18歳以上）・精神障害者保健福祉手帳交付数1,366人・難病患者福祉手当受給者895人（令和4年3月末）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 相談受理件数	→	件	26	15	20	22	23
		② 講演会及び研修会参加人数	↗	人	13	37	40	79	80
		③							
	指標の説明	①虐待相談通報を受理した件数。 ②虐待防止目的の講演会に参加した延人数。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	虐待相談受理件数:22件 虐待認定件数:6件 豊島区障害者権利擁護協議会:1回 講演会及び研修会:2回 広報としまへの掲載:1回 弁護士による専門相談:7回							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 弁護士による専門相談	→	回	0	4	6	7	10
		② 豊島区障害者権利擁護協議会	→	回	1	1	1	1	1
		③ 講演会及び研修会	→	回	1	1	1	2	1
	指標の説明	①受理した相談を弁護士を交えて検討した回数。 ②協議会にて虐待対応機関連絡会を実施した回数。 ③虐待防止目的の講演会を開催した回数。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	33	117	198	191	96.5%	421	230	
人件費	【正規（人数）】	(1.30)	(1.30)	—	(1.30)		(1.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	11,050	11,050	—	11,050		11,050	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,083	11,167	—	11,241		11,471	230	
財源内訳	国、都支出金		145	122	118	147		252	105
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	10,938	11,045	—	11,094		11,219	125

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

虐待通報に対しては、弁護士による専門相談を活用して適切な支援に繋がった。普及啓発については、研修会を2回開催して多くの方に理解を促すことができた。より一層この流れを加速させていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 11

事務事業名	障害者差別解消法施行事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般
単独／補助		運営形態		計画事業
事業を構成する予算事業	① 障害者差別解消法施行事業経費		②	計画事業No. 3 - 1 - 3 - 9

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域福祉の推進	
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち
施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の障害者及びその家族、その他関係者、または区民							
	事業の目的・期待する効果	区が、障害者及び家族、その他関係者からの相談や指摘を受け止め、検討する場を確保することにより、障害者権利擁護の向上を図る。							
	事業概要	平成28年4月より施行された障害者差別解消法に基づき、障害差別の解消を効果的に推進するため、障害者及び家族、その他関係者からの相談や指摘を受け付ける窓口が必要となる。また、寄せられた相談・指摘に対して区としてどのような対応を行っているのかを検討する場として障害者権利擁護協議会を設置し、研修、周知を行う。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者6,325人・愛の手帳所持者1,223人・精神障害者保健福祉手帳交付数1,366件(令和4年3月末)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① e-職員ラーニング研修受講者数	↗	人	3,141	2,924	3,300	3,209	3,400
		②							
		③							
	指標の説明	①区職員(会計年度任用職員含む)が、障害者への理解を促し、障害者差別解消の啓発を目的としたe-ラーニング研修を受講した数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	①豊島区障害者権利擁護協議会の設置及び開催(2回) ②e-職員ラーニング研修(参加者数 3,209名) ③イエローリボン・バッジの配付 ④イエローリボン通信の発信(4回) ⑤人権週間パネル展の開催							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 障害者権利擁護協議会(庁内PT含む)の開催	→	回	2	2	2	2	2
		② 障害者差別解消法にかかわる講演会・研修の実施	→	回	1	1	1	1	1
	③								
	指標の説明	①障害者権利擁護協議会の開催回数(通常年2回、臨時会がある場合は追加1回)※区が、障害者及び家族、その他関係者からの相談や指摘を受け止め、検討する場として開催している。 ②障害者差別解消法にかかわる講演会、研修の実施回数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	3,019	1,283	2,146	1,928	89.8%	1,792	-136
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400		3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,419	4,683	—	5,328		5,192	-136
財源内訳	国、都支出金		398	214	1,043		195	195
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	6,021	4,469	—	5,328		4,997

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
e-ラーニング研修については、人事課の研修システム内で実施しており、費用は発生していない。ただし、区職員として必須の研修となっているため、今後さらに受講率を上げるために配信の教材等を工夫していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 13

事務事業名	基幹相談支援センター事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	1	4
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 基幹相談支援センター事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住の障害者・支援機関								
	事業の目的・期待する効果	障害者が地域の相談支援体制の中で安心して相談できるようになる。								
	事業概要	障害者等の相談支援等を行う。また指定特定相談支援事業所のネットワークを構築し、相談支援能力の向上を図る。身体障害者によるサービス等利用計画の立案、モニタリングを行い、障害者の意向に沿ったサービスを提供する。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	身体障害者手帳所持者6,325人・愛の手帳所持者1,223人・精神障害者保健福祉手帳交付数1,366人・難病患者福祉手当受給者895人(令和4年3月末)									
事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)		
	① 連絡会及び研修会、講演会の開催回数	↗	回	4	2	4	5	6		
	② 講演会の参加人数	↗	人	29	37	40	79	80		
	③									
指標の説明	1.地域の相談支援事業所間の連絡調整や相談支援体制強化のための連絡会等の開催回数。 2.サービス等利用計画を作成するにあたってのスキル向上のための講演会参加人数。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 区内の中核的な役割を持つ地域の相談支援の拠点として、相談業務を実施した。また、区内の相談事業所との連絡会や講演・研修を開催することでネットワークの構築や相談支援能力の向上を図った。 事業所職員を対象とした専門相談を行い支援の向上を図った。 サービス等利用計画の作成、及び定期的なモニタリングを行うために、自宅等に訪問し障害者のサービスについての相談を受けてきた。 区の拠点として相談支援専門員初任者研修の実習を受け入れた。 講演会:2回 連絡会及び研修会:3回 事業所相談:26件 心理相談:6件 サービス等利用計画の作成:30件 モニタリング:58件								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	① サービス等利用計画作成件数	→	件	42	46	50	30	35		
	② モニタリング実施件数	→	人	111	91	100	58	60		
③										
指標の説明	1.指定特定相談支援事業所として、「サービス等利用計画」を作成した件数。 2.「サービス等利用計画」の定期的な検証(モニタリング)を行った件数。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 2年度は対応困難ケースが多く、何度も計画を立て直したり、モニタリングをしていたが、その効果もあって3年度は安定して、計画作成やモニタリングが安定した。また、計画相談員の退職により件数調整を行った。								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	7,397	322	1,274	1,102	86.5%	475	-627	
人件費	【正規(人数)】	(1.60)	(1.60)	—	(1.60)		(1.60)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	13,600	13,600	—	13,600		13,600	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	20,997	13,922	—	14,702		14,075	-627	
財源内訳	国、都支出金		7,397	6,325	4,087	8,876		6,015	-2,861
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	13,600	7,597	—	5,826		8,060	2,234	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

基幹連絡会や講演会を複数回開催し、相談支援能力の向上を図ることができた。今後も、地域支援協議会の相談支援部に協力し、地域の相談支援能力の向上を図るため、連絡会や研修会、講演会を開催していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 14

事務事業名	障害者移動支援及び日常生活用具等給付事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性														
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	-	2	-	1	-	5
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① 障害者移動支援及び日常生活用具等給付費				②									

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	移動支援：屋外での移動が困難な区内の障害者（児） 日常生活用具等の給付：区内の重度心身障害者（児）							
	事業の目的・期待する効果	移動支援：地域における自立生活及び社会参加を促す。 日常生活用具等給付：障害者（児）の日常生活を容易なものとする。							
	事業概要	移動支援事業：社会生活上必要不可欠な外出及び社会参加のための外出の際に、ヘルパー等の派遣を行う。 日常生活用具等の給付：日常生活用具の給付及び住宅設備改善の給付を行う。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	日常生活用具・住宅設備改修：介護保険の制度が優先費用の3%自己負担（月額負担上限額あり）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 移動支援支給時間数		↗	時間	23,061	15,874	36,000	20,541	25,000
	②								
	③								
指標の説明	移動支援支給時間数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 コロナ感染予防のためサービスの利用を控えるケースがあったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	日々の相談の中で、その方にあったサービスの情報提供を行い利用につなげた。 サービス事業者とも連携し、サービスの質を高めた。							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 移動支援利用延べ人数		↗	人	1,408	549	1,230	1,450	1,500
② 日常生活用具・住宅設備改修給付数		→	件	4,718	4,246	4,300	4,456	4,500	
③ ストマ装具（②再掲）		→	件	4,200	3,909	4,000	4,120	4,200	
指標の説明	①移動支援は利用延べ人数。②③は給付件数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	129,013	107,663	135,928	125,305	92.2%	135,178	9,873	
人件費	【正規（人数）】	(0.70)	(0.30)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	5,950	2,550	—	4,250		4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	134,963	110,213	—	129,555		139,428	9,873	
財源内訳	国、都支出金		63,087	65,886	83,105	64,533		82,575	18,042
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	71,876	44,327	—	65,022		56,853	-8,169

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	今後も制度の熟知により、り公平で適切なサービスを提供していく。移動支援については、要望により、利用者のニーズに柔軟に対応できるようにした。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 17

事務事業名	視覚障害者外出支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
事業を開始する年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 視覚障害者外出支援事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の施設を利用する視覚障害者							
	事業の目的・期待する効果	区施設への音声による道案内を作成することにより、視覚障害者が自ら外出する環境を整備する。また、視覚障害者の生活環境の向上を図るボランティアを活用することにより、視覚障害者への理解を深める。							
	事業概要	区施設の音声案内データの作成、道案内データの保守に協力するボランティアの活用により、視覚障害者が安全に区施設を利用できるような環境を整備する。また、令和3年度より、視覚障害者向けの音声案内アプリ「shikAI」を導入し、点字ブロックにQRコードを貼付することで、点字ブロックの高機能化を進める。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区身体障害者手帳所持者のうち視覚障害者は599人、日本の身体障害者手帳所持者うち視覚障害者は約31万人								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	指標の説明	① 1ルートあたりの音声案内アクセス数	↘	件	23	27	40	33	40
		② 「shikAI」アプリ登録者数	↗	人	—	—	50	39	70
		③							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和2年度新規作成5施設5ルート、保守5施設5ルートの音声データを作成した。移動支援アプリ「shikAI」を導入し、音声案内のデジタル化を委託により進めた。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	指標の説明	① 音声データ作成件数	↘	件	3	5	3	3	3
		② 「shikAI」アプリによる登録地点					2	2	未定
③									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	604	1,031	617	592	95.9%	400	-192
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,454	1,881	—	1,442		1,250	-192
財源内訳	国、都支出金	309	301	308	295		200	-95
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	1,145	1,580	—	1,147		1,050	-97

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 音声による「ことばの道案内」については、利用者が減少しており、終了という判定をしているが、利用者自体がゼロではないため、事業規模の縮小を継続する。
 「ことばの道案内」についてはスクラップの方向で進めるが、視覚障害者に向けた新たなビルド事業として、点字ブロックにQRコードを貼付することで利用できる音声案内アプリ「shikAI」を導入し、視覚障害者の外出支援を進めている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 18

事務事業名	重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性														
事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	-	2	-	1	-	17
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託										
事業を構成する予算事業	① 重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業経費				②									

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	①重症心身障害児（者）：18歳になるまでに愛の手帳1、2度の知的障害及び身体障害者手帳1、2級の身体障害（自ら歩くことができない程度の肢体不自由に限る）を有するに至った区民の方 ②手帳未所持で①と同程度と認められる方 ③所定の医療的ケアを受けている18未満の児童							
	事業の目的・期待する効果	重症心身障害児（者）等の健康を保持するとともに、家族等の福祉の向上を図る。							
	事業概要	区と契約した訪問看護事業者の看護師を対象者の自宅に派遣し、家族等が日頃行っている医療的ケア、療養上の行為等を家族等に代わって行う。一定時間代替することで当該家族の休養を図る。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	世帯の課税状況、利用時間に応じ利用者負担あり。生活保護世帯、住民税非課税世帯は自己負担無し。								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 延利用時間数		↗	時間	147	123.5	532	328.5	528
	②								
	③								
指標の説明	延利用時間数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 医療機関での周知はすすみ利用登録するも継続利用につながらない。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 相談業務の中で、要件を満たす対象児がいる保護者に積極的に情報提供し事業について知ってもらい利用につなげた。リーフレット作成、ホームページ等に掲載し委託事業者となる訪問看護ステーションや保健所等の関係機関に情報提供した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 年度末登録者数		→	人	9	12	11	19	26
	②								
③									
指標の説明	利用登録をしている障害者（児）数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	1,112	996	4,025	2,350	58.4%	2,970	620	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	2,550		2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,812	2,696	—	4,900		5,520	620	
財源内訳	国、都支出金		3,615	1,336	2,012	1,996		1,485	-511
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	-803	1,360	—	2,904		4,035	1,131

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
事業開始より登録者は倍増しているが、保健所や医療機関、訪問看護事業所等の関係者へのチラシの配布、ホームページ掲載等により情報提供し周知を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 19

事務事業名	高次脳機能障害者支援対策事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性													
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	-	2	-	1	-	14
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① 高次脳機能障害者支援対策事業経費			②									

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	高次脳機能障害者、家族、支援者							
	事業の目的・期待する効果	問題解決への支援や医療機関や行政機関・サービス事業者などのネットワーク構築を行う。							
	事業概要	専門の療法士による評価・指導・助言等による相談事業や講演会などの周知啓発事業、関係機関との連絡会開催、家族同士の交流会や勉強会の開催							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	東京都実態調査（H20）より、高次脳機能障害者数は人口の0.38%と推計。区の人口286,596人（令和3年4月1日時点）より推計1,089人。								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 講演会・セミナー参加人数（延べ人数）	↗	人	118	118	110	39	120
		②							
		③							
	指標の説明	高次脳機能障害者事業での講演会等の参加人数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により、2回開催予定を1回開催とし、実施時にも人数制限をして開催したため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	1.相談事業 電話相談136件 面接相談55件 専門相談24件 2.周知啓発事業 講演会1回実施（区内在住在勤の支援者・夜間集合開催）参加者39名 ・図書館展示「障害者支援」・広報紙やHPに周知 3.関係機関連絡会 2回（第1回集合開催、午前・午後の2部制、参加27機関）（第2回書面開催、参加47機関＋介護保険事業所117機関にアンケート） 4.家族支援事業 家族交流会1回実施 参加者5組10名							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 専門相談	↗	件	18	18	18	24	25
		② 一般相談	↗	件	205	110	130	202	210
		③ 講演会・セミナー	→	回	4	2	2	1	2
	指標の説明	①②高次脳機能障害についての相談件数 ③高次脳機能障害支援事業での講演会等の開催回数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により、講演会・セミナーの開催を2回予定から1回に減らしたため。					

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	1,874	2,090	2,483	1,756	70.7%	2,460	704	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500		8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	10,374	10,590	—	10,256		10,960	704	
財源内訳	国、都支出金		1,514	1,568	1,862	1,316		1,845	529
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	8,860	9,022	—	8,940		9,115	175

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 コロナ禍により、講演会の開催を減らし、人数制限したため、多くの方に周知できなかった。また「高次脳機能障害」自体の認知度が低く、受傷者は障害サービスの谷間になりがちな状況にある。区が主体的に実施していく必要あり。介護保険では対応していない。復職に向けたサービスや関係機関と連携しながらの支援を行っている。「高次脳機能障害」についてもっと多くの方に知っていただくために引き続き、講演会や研修会を行い、障害理解、支援につなげていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 21

事務事業名	重度脳性麻痺者介護事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 重度脳性麻痺者介護事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	一人で屋外活動することが困難な区内に居住する20歳以上の重度の脳性麻痺者で身体障害者手帳1級の方。							
	事業の目的・期待する効果	生活圏の拡大を図り、重度脳性麻痺者の福祉の増進を図ることを目的とする。							
	事業概要	重度の脳性麻痺者が推薦した家族を介護人として登録。屋外への手引き、同行その他必要な用務（月12回（12日）まで）を行い、手当請求書に基づき介護費を支払う。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	障害者総合支援法における障害福祉サービスを受けている場合は該当しない。 利用者負担無し								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 派遣述べ回数	→	回	1232	802	720	636	636
		②							
		③							
	指標の説明	登録者が1か月12回派遣依頼した場合の述べ回数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	対象者が利用要件を満たさなくなり廃止となったことによる減					
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 要件を満たす新規該当者無し							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 登録者数	→	人	7	5	5	4	4
		②							
	③								
	指標の説明	年度末登録者数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	他事業利用により対象外となったことによる登録者の減					

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	8,082	5,264	5,680	4,177	73.5%	4,730	553	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	10,632	7,814	—	6,727		7,280	553	
財源内訳	国、都支出金		8,081	5,261	5,667	4,172		4,723	551
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	2,551	2,553	—	2,555		2,557	2

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	障害者総合支援法における障害福祉サービスを受けている場合は該当しない。 東京都補助金対象事業である。都は障害福祉サービスを受けるよう情報提供し、今後、新規の受付を無くし事業の縮小を図りたい意向あり。
--------------------------------	--

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 22

事務事業名	重度身体障害者緊急通報システム事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 重度身体障害者緊急通報システム事業経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援		
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。					

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住・18歳以上①身体障害者手帳1.2級又は、内部障害3級の方で、一人暮らし、または、他世帯員の介護が期待できない方。②難病患者福祉手当の対象の疾患に罹患している方で日常生活を営むうえで常時注意を要する状態にある方。								
	事業の目的・期待する効果	緊急事態における重度身体障害者等の不安を解消するとともに、生活の安全を確保する。								
	事業概要	東京消防庁に直接通報できる無線発報器等を室内に設置し、病気や事故等の緊急事態にボタンで通報することにより、東京消防庁からの連絡及び登録されている協力員への連絡等速やかな援助につなげる。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	利用者負担無し。									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 登録者数（設置台数）		→	台	1	1	1	1	1	
	② 協力員数		→	人	1	1	1	1	1	
	③									
指標の説明		年度末登録者数・協力員数								
未達成の状況		達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容		3年度に実施した具体的な業務内容							
	3年度の取組内容		障害者本人、ケアマネ等からの相談に情報提供するも固定電話や協力員の必要性を説明すると辞退するケースが大半を占めた。							
	活動指標（事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 新規登録者数（設置台数）		→	台	0	0	0	0	0	
② 新規協力員数		→	人	0	0	0	0	0		
③										
指標の説明		登録者数・協力員数								
未達成の状況		達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	12	82	143	21	14.7%	132	111	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	862	932	—	871		982	111	
財源内訳	国、都支出金		50	1	71	71		66	-5
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	812	931	—	800		916	116	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
障害者のニーズ及び他区等の同事業の実施方法について情報収集し、今後の在り方を検討する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 23

事務事業名	機能回復助成事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 機能回復助成事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の身体障害者手帳1級～4級の肢体不自由の方、戦傷病者手帳第3項症以上の肢体不自由の方、難病を有する方							
	事業の目的・期待する効果	身体障害者がはり、灸、マッサージ等を利用しやすいよう助成し、身体障害者等の健康の増進を図る。							
	事業概要	在宅の障害者に区の指定（契約）する治療院で、はり、灸、マッサージ等の機能回復術を受けられる受術券を年間6枚交付し、受術の機会を提供するとともに、リハビリと健康増進に役立てる。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	利用者は1割負担：300円（受術券1枚あたり3,000円相当の施術を受けることができる。）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 利用枚数	↗	枚	1995	1885	1800	1777	1800
		②							
	③								
指標の説明	年度末利用枚数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ感染予防により若干の利用控えがあった。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 手帳交付時、手当の申請時に、本事業の対象者に事業の説明をし交付申請につなげた。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 交付者数	→	人	1,720	2,154	2,150	2,138	2,200
		② 交付枚数	→	枚	10,608	12,326	12,900	12,430	13,200
③									
指標の説明	年度末交付者数・交付枚数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	対象者が想定人数をやや下回ったため。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	5,387	5,261	7,052	4,967	70.4%	6,403	1,436	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,937	7,811	—	7,517		8,953	1,436	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	7,937	7,811	—	7,517		8,953	1,436	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識									
身体の機能維持に有効な事業であるが、発行枚数における利用率は高くない。利用促進の方法及び利用者負担額等も合わせて検討する必要がある。									

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 25

事務事業名	心身障害者福祉電話貸与事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 心身障害者福祉電話貸与事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の在宅の重度心身障害者の属する世帯で緊急連絡時に電話が必要な方							
	事業の目的・期待する効果	障害者のコミュニケーション及び緊急時における連絡手段の確保を図ることにより、未然防止につなげる。							
	事業概要	在宅の重度心身障害者の属する世帯に電話を貸与することにより、緊急時における連絡手段の確保とコミュニケーションの増進につなげる。							
基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）	利用者負担無し。								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 年度末設置台数		台	3	3	1	1	1
		②							
		③							
	指標の説明	年度末利用者数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 スマートフォン等の普及により本事業の問合せは無い。 65歳到達の際には高齢者福祉サービスに移行した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 新規設置台数		台	0	0	1	0	0
		②							
	③								
	指標の説明	新規利用者数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 過去の状況より新規申請の見込みが無いため、事業の継続について検討が必要である。						

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A		18	0	0.0%	18	18		
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	850	850	—	850		868	18	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	850	850	—	850		868	18

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

貸与電話及び自己所有電話の基本料金の助成を行っている。スマホ、携帯電話の所有が増え、家電話を必要としない家庭はこの事業の対象外となる。また65歳以上になると高齢者の事業に移管するが、高齢者も縮小し廃止予定である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 26

事務事業名	寝具洗濯乾燥事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 寝具洗濯乾燥事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	一人暮らし又は家族が高齢、疾病等により寝具乾燥が出来ない区民の方で、常時寝たきりの心身障害者（身体障害者手帳2級以上、愛の手帳2度以上、難病患者福祉手当受給者、脳性麻痺、進行性筋萎縮症）							
	事業の目的・期待する効果	快適な日常生活を過ごすことを可能とし、経済的負担の軽減を図る。							
	事業概要	一人暮らしで寝たきりの心身障害者（身体障害者手帳2級以上、愛の手帳2度以上、難病患者福祉手当受給者、脳性麻痺、進行性筋萎縮症）を対象に、快適な日常生活を可能とし、経済的負担の軽減を図るために、年間に洗濯乾燥3回、乾燥のみ3回、水洗いクリーニング1回実施する。							
基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）	利用者負担無し。								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 洗濯乾燥利用回数	→	回	3	4	9	3	1
		② 乾燥のみ利用可数	→	回	7	9	24	11	8
		③ 水洗い利用回数	→	回	1	1	3	2	3
	指標の説明	利用した回数							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ感染予防による利用控え、及び対象者死亡により利用回数が減少した。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 障害者ご本人、家族等からの相談、訪問等で必要と判断し利用申請につなげた。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 年度末登録者数	→	人	1	3	3	2	2
		②							
		③							
指標の説明	利用者数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	登録者の死亡による減						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	31	43	119	59	49.6%	131	72	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,731	1,743	—	1,759		1,831	72	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料								0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	1,731	1,743	—	1,759		1,831	72

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識									
必要な方にサービスが提供できるよう周知し申請につなげる。									

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 27

事務事業名	理美容助成事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 理美容助成事業経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。		

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民の方で、理美容店に出向いて理髪を受けることが困難な重度の心身障害者（東京都重度心身障害者手当受給者、脳性麻痺者、進行性筋萎縮症者）							
	事業の目的・期待する効果	重度心身障害者等に対し理美容者を派遣し理美容の機会を提供することにより、当該障害者に快適に過ごしてもらうとともに、経済的負担の軽減を図る。							
	事業概要	理美容店に出向いて理髪を受けることが困難な重度の心身障害者（東京都重度心身障害者手当受給者、脳性麻痺者、進行性筋萎縮症者）に、出張理美容サービスを年間6回実施する。（自己負担額1,400円、住民税非課税世帯は免除）							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	自己負担額1回1,400円、住民税非課税世帯は免除								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 利用回数	→	回	79	63	60	59	60
		②							
		③							
	指標の説明	実際に利用した回数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度から利用者が減少している。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	障害者本人、家族等からの相談、訪問等で必要と判断し利用申請につなげた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 理美容券発行枚数	→	枚	136	150	150	154	155
		②							
	③								
	指標の説明	理美容券の発行枚数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	374	342	508	322	63.4%	618	296
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,074	2,042	—	2,022		2,318	296
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	2,074	2,042	—	2,022		2,318	296

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
在宅の重度の心身障害者の日常生活支援に有効であり、今後も現状のまま継続する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 28

事務事業名	身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の身体障害者及び知的障害者							
	事業の目的・期待する効果	身体障害者当事者を身体障害者相談員に、知的障害者の保護者を知的障害者相談員として委嘱し、きめ細やかな相談事業を行う。							
	事業概要	身体障害者当事者を身体障害者相談員に、知的障害者の保護者を知的障害者相談員として委嘱し、きめ細やかな相談事業を行う。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者6,325人・愛の手帳所持者1,223人（令和4年3月末）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 相談指導件数	→	件	101	132	120	129	120
		②							
		③							
	指標の説明	①1年間で寄せられた相談指導件数の合計							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	身体・知的障害者当事者、家族、支援者からの相談を請け負う。 民生・児童委員の障がい福祉部門との交流会を実施。 意見交換会にて互いの相談状況などを共有。							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 身体障害者相談員数	→	人	4	6	5	6	5
		② 知的障害者相談員数	→	人	5	4	4	5	4
	③ 研修会開催回数	→	回	1	0	1	0	1	
	指標の説明	①豊島区身体障害者相談員人数 ②豊島区知的障害者相談員人数 ③障害者相談員が参加した研修会開催数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染拡大のため、研修会を中止したため。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	342	374	406	406	100.0%	432	26	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,192	1,224	—	1,256		1,282	26	
財源内訳	国、都支出金		14	14	13	14		13	-1
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	1,178	1,210	—	1,242		1,269	27

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	身体・知的障害者相談員は、身体障害者福祉法・知的障害者福祉法に基づき設置されるものであり、引き続き委員の選任方法等を工夫し、実施していく。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 29

事務事業名	福祉有償運送運営協議会	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 福祉有償運送運営協議会経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	特定非営利活動法人等							
	事業の目的・期待する効果	区が研修費用の一部を助成することにより、福祉有償運送業務従事者を確保し、もって、障害者等の外出支援手段を確保する。							
	事業概要	区が指定する「ケア輸送サービス従事者研修」に係る研修費用の一部を助成し、福祉有償運送業務の従事者を確保し、移動が困難または移動の制約を受けている障害者等の外出支援手段を確保する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	区内の特定非営利活動法人等								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 運転者講習会参加費用助成人数	↗	人	1	0	1	1	1
		②							
		③							
	指標の説明	運転者になるために必要な講習会の参加費用に対する助成人数。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	福祉有償運送運営協議会の開催（0回）、運転者講習会参加費用助成							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 協議会開催回数	→	回	1	0	1	0	2
		②							
	③								
	指標の説明	福祉有償運送運営協議会の開催回数。							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナの影響により、次年度に会議を延期した。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	113	2	170	13	7.6%	170	157	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	963	852	—	863		1,020	157	
財源内訳	国、都支出金		76	1	85	6		85	79
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	887	851	—	857		935	78

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
引き続き、障害者の移動手段を支える福祉有償運送業務に従事する者を確保し、かつ従事者の一層のスキルアップを図るためにも区が研修費用を助成する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 31

事務事業名	身体障害者手帳に係る診断書等経費助成事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 身体障害者手帳に係る診断書等経費助成事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	身体障害者手帳の新規取得者で住民税非課税世帯の区民の方							
	事業の目的・期待する効果	身体障害者手帳の新規取得に対して診断書等の費用を一部助成することにより、経済的な負担軽減を行う。							
	事業概要	身体障害者手帳の新規取得者（住民税非課税世帯）に対して診断書等の費用を一部助成する(上限3,000円)。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	身体障害者手帳新規取得者 約300人(ここ数年の推移)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 助成件数	→	件	43	47	45	59	60
		②							
	③								
指標の説明	助成件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 手帳取得の相談時に、本事業について情報提供し申請につなげた。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 助成件数	→	件	43	47	45	59	60
		②							
③									
指標の説明	助成件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	122	131	195	155	79.5%	195	40	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,822	1,831	—	1,855		1,895	40	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	1,822	1,831	—	1,855		1,895	40	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	経済的な負担軽減であるためニーズはあるため、利用状況を見守りつつ事業継続していく。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 32

事務事業名	障害者総合支援法事務経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 障害者総合支援法事務経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内障害者（児）							
	事業の目的・期待する効果	区内障害者（児）の日常生活及び社会生活を総合的に支援する							
	事業概要	区内障害者（児）の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく支援等を実施するにあたり必要な事務経費							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者6,325人・愛の手帳所持者1,223人（令和4年3月末）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 自立支援給付者数	→	延べ人数	6474	6408	—	5444	—
		②							
		③							
	指標の説明	自率支援給付者数に関しては訪問サービスの居宅介護数と日中サービスの生活介護数で算出							
	未達成の状況	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<p><事務経費内訳> 旅費（認定調査等）・需用費（消耗品購入等）・役務費（郵便料等）・委託料（国保連合会委託事務手数料・※システム改修費等）負担金補助及び交付金（福祉司会分担金）を事務経費として予算計上し、支出。</p> <p>※委託料…システム改修費にて「①東京都心身障害者医療費助成（マル障）における改修、②MCWEL障がい者システム制度改正対応（改正総合支援法）における改修」を実施。</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 事務手数料	→	円	3,398,939	3,544,536	3,253,000	3,828,584	3,775,000
		② 郵便料	→	円	1,155,339	1,103,717	1,487,000	1,239,010	1,572,000
		③ システム経費	→	円	6,532,680	2,732,048	7,588,000	7,504,992	5,841,000
	指標の説明	経費について、実績のみの記載とする。							
	未達成の状況	達成							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	12,563	9,367	15,348	14,587	95.0%	13,905	-682	
人件費	【正規（人数）】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)		(0.80)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	6,800		6,800	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,363	16,167	—	21,387		20,705	-682	
財源内訳	国、都支出金		5,538	1,599	340	234		340	106
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	13,825	14,568	—	21,153		20,365	-788

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	国保連審査基準見直し、新高額、幼児教育の無償化、マイナンバー照会の手続き、消費税増税、既存高額によるシステム改修等があれば対応が必要となる。
--------------------------------	--

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 33

事務事業名	障害支援センター事業運営	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
事業を開始する年度	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 障害支援センター事業運営経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の障害者（児）・その家族・関係機関								
	事業の目的・期待する効果	障害支援センターの事業運営を維持することにより、身近な地域において、障害者（児）・その家族・関係者にとつての相談機能を強化し、自立生活の支援につなげる。								
	事業概要	東部・西部障害支援センターの運営について、社会福祉法人に委託する。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	東部・西部地域の窓口として、利便性を高める。 平成29年度 西部障害者支援センター業務委託開始（業務委託1ヶ所） 平成30年度 東部障害者支援センター業務委託開始（業務委託1ヶ所）									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標（事業目標の達成度）	① 身体障害者手帳交付件数	→	件	284	231	250	233	230	
		② サービス等利用計画書作成件数	→	件	41	35	40	41	40	
		③								
指標の説明	①身体障害者手帳交付件数 ②サービス等利用計画書作成件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容		3年度に実施した具体的な業務内容							
			身体障害者手帳、補装具、日常生活用具等の相談数 1,887件							
	活動指標（事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 身体障害者手帳申請受付	→	件	255	234	240	260	260	
② 福祉タクシー券新規申請受付			→	件	224	194	200	332	250	
③										
指標の説明	①身体障害者手帳の新規および更新の手続き ②福祉タクシー券新規受付									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	39,081	39,674	42,801	42,668	99.7%	41,857	-811	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400		3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	42,481	43,074	—	46,068		45,257	-811	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		2,051	4,538	1,950	1,549		1,950	401
	一般財源	E=C-D	40,430	38,536	—	44,519		43,307	-1,212

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	業務委託契約は債務負担を設定し、東部および西部障害支援事業所は令和3年度から3年間の契約となっている。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 34

事務事業名	グループホーム等支援事業経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① グループホーム等支援事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	グループホーム運営事業所							
	事業の目的・期待する効果	グループホーム世話人等との連携を強化し、適正な事務手続きが行えるよう努めていく。							
	事業概要	知的障害者・精神障害者・身体障害者のグループホーム入居者負担軽減を図るため、運営費や家賃、更新料等の補助を行う。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	グループホーム運営事業所								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	グループホーム等家賃助成延べ人数	→	人	693	784	885	857	936
	②								
	③								
指標の説明	家賃助成の延べ人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	過去の伸び率より目標設定をしたが想定を下回ったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 グループホーム運営費や家賃、更新料等の補助							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	知的障害者等グループホーム利用者延べ人数	→	人	1,276	1,318	1,357	1,411	1,481
	②	精神障害者等グループホーム利用者延べ人数	→	人	526	529	531	560	588
	③	身体障害者等グループホーム利用者延べ人数	→	人	42	64	97	63	78
指標の説明	利用者数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	身体障害者の利用について、過去の伸び率より目標設定をしたが想定を下回ったため。						

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	133,456	178,246	172,503	162,628	94.3%	172,511	9,883	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	137,706	182,496	—	166,878		176,761	9,883	
財源内訳	国、都支出金				12,758			-12,758	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他		4,077	42				0	
	一般財源	E=C-D	133,629	182,454	—	154,120		176,761	22,641

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
知的障害者のグループホームの区民の入居率は4割強であり、精神障害者は2割となっている。滞在型のグループホームや重度障害者のグループホームの誘致の在り方については、検討を要する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 35

事務事業名	知的障害者グループホーム委託	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 知的障害者グループホーム委託経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	障害者総合支援法外のグループホーム（生活寮）を運営している社会福祉法人等。							
	事業の目的・期待する効果	施設運営の安定化を図ることにより、障害者が地域で安心した自立した生活を送ることができる。							
	事業概要	障害者総合支援法外のグループホーム（生活寮）を運営している区内の社会福祉法人に対して、入所者1名につき月額委託料を支払い施設運営の安定化を図る。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	生活寮入所者数 3名 月額委託料 89,000円（1人あたり）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 延べ助成月数	→	月	12	12	12	12	12
		②							
		③							
	指標の説明	対象グループホームへ助成した月数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	年間委託料：3,204,000円							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 対象グループホーム数	→	箇所	1	1	1	1	1
		② グループホーム利用者数	→	人	3	3	3	3	3
	③								
	指標の説明	対象グループホーム（グループファーム）							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	3,204	3,204	3,204	3,204	100.0%	3,204	0	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,054	4,054	—	4,054		4,054	0	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	4,054	4,054	—	4,054		4,054	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
グループホームの不足状況から判断し、利用者の安定した生活の確保のためにも委託事業は必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 36

事務事業名	知的障害者グループホーム運営費助成等経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
事業を開始する年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 知的障害者グループホーム運営費助成等経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	福祉ホームさくらんぼをバックアップ施設とする区内知的障害者対象のグループホーム3か所							
	事業の目的・期待する効果	知的障害者の地域社会における自立生活を助長すること。							
	事業概要	対象グループホーム運営法人に対し、運営費の補助を行い運営の安定化を図る。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	【入居者数】「令和3年度」 ①レヂオンス巣鴨 4名 ②はなみずき 4名 ③ユーカリ 4名								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 延べ助成月数	→	月	36	36	36	36	36	
	②								
	③								
指標の説明	対象グループホームへ助成した月数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	【補助金】 ①レヂオンス巣鴨 1,300,000円 ②はなみずき 1,270,000円 ③ユーカリ 1,270,000円							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 対象グループホーム数	→	箇所	3	3	3	3	3	
	② グループホーム延べ入居月数	→	月	144	144	144	142	144	
	③								
指標の説明	対象グループホームの数（①レヂオンス巣鴨②はなみずき③ユーカリ）								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ②退後の新規入居者の入居までの期間が2か月発生したため。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	3,720	3,720	3,820	3,820	100.0%	3,720	-100	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,270	6,270	—	6,370		6,270	-100	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	6,270	6,270	—	6,370		6,270	-100

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	知的障害者の地域社会における自立生活を助長するために、グループホームに対する助成は有効である。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 37

事務事業名	児童発達支援センター推進事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営					
事業を構成する予算事業	① 児童発達支援センター推進事業経費					②				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内児童発達支援センター（中央愛児園）							
	事業の目的・期待する効果	区内の児童発達支援センターの運営費の一部を補助し、施設利用者の福祉の向上。							
	事業概要	児童福祉法第43条に基づく区内の児童発達支援センターの運営費の一部を補助し運営の安定化を図る。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区内の「児童発達支援センター」設置数 1か所。								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 延べ年間定員数	→	人	240	240	240	240	240
		②							
	③								
指標の説明	対象児童発達支援センター（中央愛児園）の定員20人×12か月								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	【児童発達支援事業センター運営補助実績】（千円未満切捨） 定員規模別単価（基本額）：41,300円×240人 障害児早期療育支援加算：11,610円×0人 就学支援加算：在園児11,610円×0人・卒園児46,440円×13人 乳児加算：0～3か月21,780円×0人・4～6か月10,930円×1人・7～12か月5,500円×16人							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 対象児童発達支援センター数	→	箇所	1	1	1	1	1
		② 定員数	→	人	20	20	20	20	20
③									
指標の説明	対象児童発達支援センター（中央愛児園）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	10,582	11,029	10,788	10,610	98.4%	10,788	178	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
人件費 B	B	850	850	—	850		850	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,432	11,879	—	11,460		11,638	178	
財源内訳	国、都支出金	10,694	11,361	10,787	10,661		10,787	126	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	738	518	—	799		851	52	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

豊島区の区域内に設置し、かつ適切な運営が行われている児童発達支援センターを対象に運営費の一部を補助することで、施設利用者の福祉の向上を目的としている。障害の重度化やケアの多様化等に対応する専門的機能の強化は重要な課題であり、児童発達支援センターの重要な役割の一つとして今後期待されることが想定される。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 39

事務事業名	障害者訪問入浴サービス事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 障害者訪問入浴サービス事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住の65歳未満の身体障害者手帳または愛の手帳所持者（介護保険該当者は介護保険によるサービスが優先）							
	事業の目的・期待する効果	家庭での入浴が困難な方に入浴の機会を提供し、健康保持を図る。							
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅での入浴が困難な方に、訪問入浴車を派遣し、自宅での入浴の機会を提供する。 ・週1回 月5回 年52回以内 							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	65歳未満の身体障害者手帳所持者2,223人、愛の手帳所持者1,223人（令和4年3月末）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 利用者数（延べ人数）	↗	人	470	493	500	475	500
		②							
	③								
指標の説明	訪問入浴の延べ利用者数。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	年度途中（10月頃）に、利用者2名が区外転出や介護移行により利用者減となったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 自宅での入浴が困難な障害者に対し訪問入浴業者を派遣し自宅での入浴の機会を提供した。年間223日訪問入浴日を開設。延べ利用者数は475人となった。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 開設日数	→	日	308	300	300	223	230
		②							
③									
指標の説明	訪問入浴を利用できる日数。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	年度途中（10月頃）に、利用者2名が区外転出や介護移行により利用者減となり、開設日数を減らす必要があったため。						

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	23,826	15,660	15,182	11,960	78.8%	15,032	3,072	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	25,526	17,360	—	13,660		16,732	3,072	
財源内訳	国、都支出金		2,373	2,432	9,107	2,571		9,018	6,447
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	23,153	14,928	—	11,089		7,714	-3,375

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
サービスを必要とする障害者が使えるよう、引き続き関係機関に周知を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 41

事務事業名	精神障害者・難病患者等の障害者総合支援法によるサービスに関すること	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------------------------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の精神障害者および難病患者等							
	事業の目的・期待する効果	精神障害者・難病患者等が障害福祉サービスに関する相談を受けることによって地域の中で自立した生活ができるようになる。							
	事業概要	障害福祉サービスを必要とする精神障害者・難病患者等に対して、サービスの利用支援と給付をするとともに、医療・保健、訓練等を含む様々な情報を提供し、自立した社会生活を営む上での継続的な支援を行う。また、関係機関との連携により相談支援の充実を図る。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	支援を要する区内精神障害者の概数：精神保健福祉手帳交付状況（令和3年）1366件 支援を要する難病患者等の概数：難病手当支給状況（令和3年度）895件								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 精神障害者の自立支援給付（介護給付・訓練等給付等）	↗	人	403	452	450	471	480
		② 難病患者等の自立支援給付（介護給付・訓練等給付等）	→	人	10	8	10	11	11
		③ 個別支援会議実施件数	→	件	237	204	200	245	200
	指標の説明	①障害者総合支援法による精神障害者の障害福祉サービスの年度末時点の支給決定数 ②障害者総合支援法による難病患者等の障害福祉サービスの年度末時点の支給決定数 ③支給決定にかかる個別支援会議への職員の年間参加回数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 精神障害者・難病患者等の相談及びサービスの利用支援と障害福祉サービスの支給決定を実施し、関係機関と連携を図りながら精神障害者の状況に応じた支援を行った。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 精神障害者の相談・指導件数	↗	件	2,988	3,250	3,500	3,927	3,950
		② 難病患者の相談・指導件数	↗	件	80	101	100	100	110
	③ 関係機関連携実施回数	→	回	2,095	2,100	2,000	1,732	1,800	
	指標の説明	①精神障害者の障害福祉サービスに関連する訪問・面接・電話等による相談のべ件数 ②難病患者等の障害福祉サービスに関連する訪問・面接・電話等による相談のべ件数 ③精神障害者・難病患者等の障害福祉サービスに係る関係機関との訪問・面接・電話等による連携数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 コロナ禍により、関係機関連携の実施が下回った。						

2. 事業費の推移									
単位	元年度	2年度	3年度			4年度			
（金額の項目：千円） （人数の項目：人）	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A						0		
人件費									
【正規（人数）】	(3.50)	(3.50)	—	(3.50)		(3.50)	—		
【会計年度任用職員等（人数）】			—				—		
人件費 B	B	29,750	29,750	—	29,750	29,750	0		
事業費（人件費含む）	C=A+B	29,750	29,750	—	29,750	29,750	0		
財源内訳									
国、都支出金							0		
使用料・手数料	D						0		
地方債・その他							0		
一般財源	E=C-D	29,750	29,750	—	29,750	29,750	0		

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	障害者本人への直接支援のみならず、関係機関、事業所との密な連携やケア会議を通して相談支援を強化するため現状維持で実施する。関係機関との連携をはかりながら、重層的で充実した相談支援体制の構築を目指す。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 42

事務事業名	知的障害者福祉に関する相談・調査及び指導に関すること	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------------	------	-------	-------

事業特性										
事業を開始する年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	知的障害者及び知的障害に関する相談者							
	事業の目的・期待する効果	必要に応じて関係機関との連携を図りながら、知的障害者の自立や社会経済活動等への参加を増やしていく。							
	事業概要	知的障害者の福祉に関する相談に応じて、各種サービス等に関する情報提供等や、知的障害者の自立と社会活動等への参加を促すための支援を行うとともに、必要なサービス、保護等につなげていく。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	愛の手帳所持者数 令和3年度末:1,223人								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 知的障害者の相談・指導状況	→	件	3,410	2,697	5,873	5,873	5,873
		②							
		③							
	指標の説明	知的障害者の障害福祉サービスおよび愛の手帳に関する相談件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和3年度相談延べ件数 5,873件 【主な内訳】 ・施設関係 877件（知的援護 805件、その他 72件） ・生活関係 312件 ・居宅関係 417件 ・医療保健関係 267件 ・愛の手帳 196件 ・職業関係 169件 等							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 知的障害者の相談・指導状況	→	件	3,410	2,697	5,873	5,873	5,873
		②							
	③								
	指標の説明	知的障害者の障害福祉サービスおよび愛の手帳に関する相談件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A						0		
人件費	【正規（人数）】	(2.10)	(3.30)	—	(3.30)		(3.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	17,850	28,050	—	28,050	28,050	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	17,850	28,050	—	28,050	28,050	0		
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	17,850	28,050	—	28,050	28,050	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

今後さらに福祉サービスの多様化が予測される中で、相談支援事業所や関係機関等との円滑な連携により、適切な支援が展開されていくことを目指す。知的障害者（児）について、関係機関と連携をとり総合的な相談支援を実施している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 43

事務事業名	障害者就労支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	2	3
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 障害者就労支援事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	就労支援の強化				施策番号	3-2-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区在住で、就労を希望する障害者および就労している障害者 障害者を雇用しようとする区内事業主							
	事業の目的・期待する効果	就労を目指す。 就労者の定着率を上げる。							
	事業概要	就労に関する相談、職場定着に関する相談を受ける。 就労を希望する方の就労に向けての支援や生活支援を行う。また就職後の定着支援を行う。 障害者を雇用しようとする事業主からの相談や支援を行う。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	障害者就労支援事業、利用登録者数：787人（令和3年度実績）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 就労定着率	→	%	89.0	87.0	90.0	97.5	90.0
		②							
	③								
	指標の説明	登録者の就職後の就労定着率。（区市町村障害者就労支援事業実績報告書の離職した人数（実数）/就職者実績人数（実数）） ※報告書内、新規就職者実績・新規就職者のうち当該年度中に離職した者・継続就労者の就労状況：全体の状況							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	新規利用登録者数：59人 ビジネスマナー講座実施回数：2回 職場体験実習参加者数：述べ12人							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 就労支援相談件数	→	件	13,434	11,634	12,500	11,098	12,500
		② 新規登録者数	→	人	129	59	100	59	100
	③								
指標の説明	①面談、電話、メールによる就労支援、生活支援相談件数。 ②就労支援事業の新規利用登録者数。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響による							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	22,540	302	907	359	39.6%	907	548	
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.50)	—	(1.50)		(1.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(6.00)	—	(6.00)		(6.00)	—	
	人件費 B	B	12,750	34,350	—	34,350		34,350	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	35,290	34,652	—	34,709		35,257	548	
財源内訳	国、都支出金		3,629	964				0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	31,661	33,688	—	34,709		35,257	548	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

就労支援の対象は、知的・身体・精神障害の3障害に加え、難病者が加わり、多岐にわたる障害者の対応が必須である。そのため、就労支援員には高い専門性と経験が必要となる。より一層の支援員のスキルアップと意識の向上が必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 45

事務事業名	ほっと・サロン事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①	ほっと・サロン事業経費			②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	就労支援の強化				施策番号	3-2-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。								

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区在住、在勤の就労している知的障害者、または就労をめざしている知的障害者。									
	事業の目的・期待する効果	就労している知的障害者の交流の場を提供することにより、就労意欲の増進と就労定着をめざす。									
	事業概要	活動実施は、事業を適切に運営できる事業所と委託契約をする。月に2回、第1・第4土曜日に豊島区心身障害者福祉センターを拠点として、調理・会食やレク活動を行う。参加者の意向を聞きながら、主体的に活動している。									
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	区の就労支援事業に登録している知的障害者 287人（令和3年度実績）										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
	成果指標 （事業目標の達成度）	① 述べ参加人数			→	人	323	104	480	26	480
		②									
		③									
指標の説明	ほっとサロン事業への参加人数（月2回開催、最大参加人数20人）										
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由		新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響による開催中止。							
事業の取組実績	3年度の取組内容										
	3年度に実施した具体的な業務内容										
	調理活動、季節行事の企画等により、就労している知的障害者の交流場所となった。										
	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
活動指標 （事業の実施状況）	① ほっとサロン事業への登録者数			→	人	21	23	20	22	20	
	② 実施回数			→	回	22	16	24	3	24	
	③										
指標の説明	月2回開催										
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由		コロナ禍の影響により、開催できなかったことによる減。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	851	625	938	117	12.5%	938	821	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,551	2,325	—	1,817		2,638	821	
財源内訳	国、都支出金	465	391	469	469		469	0	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	2,086	1,934	—	1,348		2,169	821	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

就労者同士や就労を目指す参加者にとって、ピアサポートの機会として有効である。コスト面では事業運営委託により、効率的な運営が行われている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 47

事務事業名	障害者の福祉的就労推進事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 障害者の福祉的就労推進事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	就労支援の強化				施策番号	3-2-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	自主製品を制作または自主製品販売運営事業に参加できる区内障害者福祉施設参加事業所およびその事業所に通所する利用者								
	事業の目的・期待する効果	はあとの木参加事業所等が連携し、商品の販売や普及・啓発活動を行うことで、参加事業所の利用者の社会参加促進と賃金向上を図る。								
	事業概要	「はあとの木」という自主製品ネットワークを構築し区内の障害者福祉施設10事業所が参加。障害福祉課が事務局を担当。はあとの木として月2回、本庁舎4階caféふれあい前にて販売会のほか、年2回はあとの木マルシェプラス（販売会）を開催し、焼菓子・ハンドメイド雑貨などを販売している。また、コーディネーター委託により、商品コンセプトの確立、勉強会の実施など、参加事業所のスキルアップを図っている。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	参加事業所：計10事業所【内訳：多機能型事業所（4）、就労継続支援B型（3）、地活Ⅲ型（3）】									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① はあとの木全体の売上金額	↗	円/年	1,063,490	835,517	900,000	1,112,575	1,000,000	
		②								
	③									
指標の説明	はあとの木全体の売上金額									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	活動指標 （事業の実施状況）	3年度の取組内容	○販売会（毎月第2・第4金曜日マルシェ、年2回マルシェ+、巣鴨地蔵通り商店街四の日縁日、日本精神障害者リハビリテーション学会、こもね祭りに参加） ○会議体（運営委員会3回、マルシェ+実行委員会、施設長会） ○勉強会、施設訪問（勉強会：「商品管理の考え方」「ワークショップ」の2回実施、新規参加した2事業所を施設訪問）							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① はあとの木定期販売回数	→	回	19	68	96	96	96	
	②									
③										
指標の説明	ファーマーズマーケット出店、その他販売会、目標値はファーマーズマーケット出店予定回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	409	448	431	357	82.8%	431	74		
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.20)		(0.20)	—		
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—		
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	1,700		1,700	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,809	3,848	—	2,057		2,131	74		
財源内訳	国、都支出金		216	223	215	223		215	-8	
	使用料・手数料	D							0	
	地方債・その他								0	
一般財源	E=C-D	3,593	3,625	—	1,834		1,916	82		

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

障害者の賃金向上および社会参加のために、参加施設の商品の販売促進や販売会の開催をする必要がある。参加事業所のPRにつながり、新たな販売の機会を得ることが出来た。販売規模や回数が多くなることで、売り上げの向上とともに事業所の負担も増加傾向にある。継続可能な方法を検討する必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 49

事務事業名	障害者文化活動推進事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 障害者文化活動推進事業経緯			②
計画事業No.	3	2	3	5

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援	
施策	社会参加の促進	施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。			

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区内在住・在勤・在学の障害者								
	事業の目的・期待する効果	障害者の作品を広く一般に公開し、障害者の文化活動を奨励するとともに、区民が障害者のアートに触れる機会をふやすことで、「心のバリアフリーの推進」及び「福祉と文化の融合」を図る。								
	事業概要	障害者美術展、としまセンタースクエアやまるごとミュージアムでの展示、障害者アート教室などを開催し、障害者の作品を広く一般に公開し、障害者の文化活動を奨励するとともに、「福祉と文化の融合」を図る。								
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者6,325人・愛の手帳所持者1,223人・精神障害者保健福祉手帳交付数1,366件(令和4年3月末)									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	成果指標 (事業目標の達成度)	① 障害者美術展延べ来場者数(累計)	↗	人	0	0	7,219	0	7,219	
		② 障害者美術展展示作品数	→	点	0	97	100	97	100	
		③								
	指標の説明		①障害者美術展の来場者数の累計(令和元年度は新型コロナウイルスにより開催中止・令和2・3年度はオンラインによる展覧会を開催) ②障害者美術展において展示した作品数の推移(令和元年度開催中止・令和2年度は2年分の展示)							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	美術展については、新型コロナウイルスの影響により中止となったが、オンラインによる展覧会を開催。							
事業の取組実績	3年度の取組内容		障害者アート教室(2021年9月～2022年2月計9回)、障害者美術展「ときめき想造展」(オンライン展覧会)を開催した。							
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 (事業の実施状況)		指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 障害者アートにかかるイベント開催回数(累計)	↗	回	27	33	39	38	43	
		②								
③										
指標の説明		①1年間の障害者アートにかかるイベント開催回数(累計) 対象イベント:まちかど回遊美術館・庁舎まるごとミュージアム・エチカ池袋障害者アート展・ときめき想造展・アート教室								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの感染拡大により、回数を減少したことによる未達成。							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	5,815	5,463	3,545	3,228	91.1%	3,545	317	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500		8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	14,315	13,963	—	11,728		12,045	317	
財源内訳	国、都支出金		2,970	2,018	2,125	1,647		2,125	478
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	11,345	11,945	—	10,081		9,920	-161

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
障害者が自己をアートで表現する場を提供することは、SDGsの理念でもある「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、重要な事業であり、今後も新型コロナウイルスの動向を確認しながら実施方法を検討し、継続して実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 53

事務事業名	重度心身障害者「土曜余暇教室」事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
事業を開始する年度	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 重度心身障害者「土曜余暇教室」事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	社会参加の促進				施策番号	3-2-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加ができるような環境整備を進めていきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住の重度心身障害者								
	事業の目的・期待する効果	余暇を楽しむ機会を提供し、様々な経験を通して重度障害者の生活圏の拡大と社会参加を促進する。								
	事業概要	重度心身障害者に対して、ボランティア等スタッフ、保護者、利用者が一緒になって、様々な余暇活動を行い、社会参加の機会を提供する。								
基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）	重度心身障害者手当受給者数111人（令和4年3月末）									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 延利用者	↗	人	130	34	50	71	80	
		②								
	③									
指標の説明	活動参加者の数。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容（3年度に実施した具体的な業務内容）	重度心身障害者に対して、毎月第3土曜日に豊島区心身障害者福祉センターを拠点とし、余暇を楽しむ機会を提供する。 4月：皇居へ 5月：コロナで中止 6月：コロナで中止 7月：東京パラリンピック聖火ランナー応援 8月：コロナで中止 9月：コロナで中止 10月：東京タワーへ 11月：東京タワーへ 12月：クリスマス会 1月：浅草寺へ 2月：コロナで中止 3月：スカイツリー周辺へ								
		活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
			① ボランティア等延参加者数	↗	人	201	68	70	92	100
	②									
③										
指標の説明	活動のボランティアをしている人の数。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	2,723	1,145	2,734	1,595	58.3%	2,734	1,139	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,573	1,995	—	2,445		3,584	1,139	
財源内訳	国、都支出金		1,349	1,374	1,366	1,366		1,368	2
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	2,224	621	—	1,079		2,216	1,137

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 コロナ禍により5回中止となったが、令和2年度に比べると開催回数が増加。運営スタッフ（ボランティア）の新規加入者が少なく、高齢化してきている。また、利用者、保護者ともに高齢化していることから、ボランティア人数の確保は重要となる。運営スタッフ（ボランティア）の募集活動、対象者への周知など運営方法の検討を行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0705 - 01

事務事業名	奨学金援護事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性													
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	-	2	-	1	-	59
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① 奨学金援護経費			②									

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	高等学校に入学または在学するものがある区内生活保護受給世帯及び児童扶養手当受給非課税世帯							
	事業の目的・期待する効果	高等学校就学期の子を持つ生活保護受給世帯及び児童扶養手当受給非課税世帯を経済的に支援することで、子どもの高等学校修学の機会を確保し、次世代への貧困の連鎖を防止する。							
	事業概要	高等学校就学期の子を持つ生活保護受給世帯及び児童扶養手当受給非課税世帯からの申請に基づき、高等学校入学時及び在学時に助成金を支給する。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	支給要件該当者 生活保護受給世帯 入学者：10人 在学者：21人				児童扶養手当受給非課税世帯 入学者：43人 在学者：89人				
事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
	① 高校卒業後の就職者数	→	人	6	3	-	2	-	
	② 高校卒業後の進学者数	→	人	10	10	-	3	-	
	③								
指標の説明	支給者全体のうちの生活保護受給世帯で奨学金を支給した子の高校卒業後の就職者数と進学者数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	年1回、対象者からの申請に基づき生活保護受給世帯の入学者に5万円、在学者に3万円、児童扶養手当受給非課税世帯の入学者に6万円、在学者に2万円を支給する。							
	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
	① 支給した高校入学者	→	人	66	43	56	47	56	
	② 支給した高校在学者	→	人	146	114	210	93	210	
③									
指標の説明	奨学金を支給した高校入学者と高校在学者の人数。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 今年度の対象者が減少したため							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	6,131	5,121	7,948	4,793	60.3%	7,948	3,155	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	2,550	2,125	—	2,125		2,125	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,681	7,246	—	6,918		10,073	3,155	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他		6,100	5,080	7,900	4,770		7,900	3,130
	一般財源	E=C-D	2,581	2,166	—	2,148		2,173	25

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識									
高校卒業後の自立を図れるよう、自立支援プログラムの「子ども・若者支援事業」と連携しつつ、奨学金の給付を行う。奨学金の現在高を踏まえ、今後の支給について検討する。									

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0705 - 02

事務事業名	路上生活者応援援護事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性					
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 60
事業を構成する予算事業	① 路上生活者応援援護経費			②	

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。		

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の道路、公園、駅等の公共の空間で日常の生活を送っている者							
	事業の目的・期待する効果	路上生活者に保護・更生の機会を提供し、明るく清潔な環境づくりを推進する。							
	事業概要	【路上生活者対策連絡会議】区内の鉄道事業者、池袋駅周辺の商業施設、公共施設・道路・公園管理者、区内各警察・消防等を委員とする会議 【合同パトロール】池袋警察署、各鉄道事業者、区の合同で池袋駅構内及び周辺を巡回するアウトリーチ事業（毎月1回）							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	令和3年度 夏季路上生活者概数調査（豊島区）	28人							
	令和3年度 冬季路上生活者概数調査（豊島区）	26人							
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 合同パトロールでの声掛け延べ人数	→	人	54	58	-	45	-	
	② 住所不定者生活保護申請延べ人数	→	人	444	532	-	404	-	
	③								
	指標の説明	①毎月1回の合同パトロールで声掛けをした路上生活者の年間延べ人数 ②生活保護申請をした住所不定者の年間延べ人数							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	「豊島区路上生活者対策連絡会議設置要綱」に基づき、路上生活者対策連絡会議を開催し情報の共有を図るとともに、区内関係諸機関の協力を得て、路上生活者の応援援護等を目的に合同パトロールを実施した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 路上生活者対策連絡会議開催数	→	回	1	1	1	1	1	
	② 合同パトロール回数	→	回	12	12	12	12	12	
	③								
指標の説明	①区内の鉄道事業者、池袋駅周辺の商業施設、公共施設・道路・公園管理者、区内各警察・消防等を委員とする会議 ②池袋警察署、各鉄道事業者、区の合同で池袋駅構内及び周辺を巡回するアウトリーチ事業（毎月1回）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	624	518	428	96	22.4%	606	510
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(0.75)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	8,500	6,375	—	6,375		4,250
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,124	6,893	—	6,471		4,856	-1,615
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	9,124	6,893	—	6,471		4,856	-1,615

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 「路上生活者対策連絡会議（平成5年開始）」及び「合同パトロール（昭和59年開始）」は、第4ブロックで最も多くの路上生活者を抱える本区が、従来より独自に実施してきた事業である。警察や消防、鉄道事業者や商業施設などの関係機関と意見交換や情報共有を図り、ともにパトロールを実施することで路上生活者の自立支援に取り組んでいる。公民の枠を超えた連携による本事業の担う役割は大きく、引き続き実施する必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0705 - 03

事務事業名	被保護世帯援護事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般		計画事業No.			
単独／補助	区単独事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 被保護世帯援護経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内生活保護受給者のうち住居に風呂のない世帯							
	事業の目的・期待する効果	住居に風呂のない生活保護受給者が地域の中で通常の日常生活を営み、健康・衛生環境が向上することを目的とする。							
	事業概要	生活保護受給者が地域の中で通常の日常生活を営み、健康・衛生環境の向上を図るため年間1人60枚の入浴券を支給する。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	住居に風呂がない居宅生活を送っている生活保護受給者：令和3年度 延1,632人								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 入浴券支給延人数	→	人	1,890	1,787	2,158	1,632	2,158	
	②								
	③								
指標の説明	住居に風呂のない生活保護受給者への入浴券の支給延人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	対象となる住居に風呂がない生活保護受給者が減少したため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 住居に風呂のない生活保護受給者に、令和3年度は年間1人60枚の入浴券を支給した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 入浴券支給対象者数	→	人	1,890	1,787	2,158	1,632	2,158	
	② 年間支給回数	→	回	2	2	2	2	2	
③									
指標の説明	住居に風呂のない生活保護受給者への入浴券の支給延人数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	対象となる住居に風呂がない生活保護受給者が減少したため。						

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	25,667	24,140	28,976	22,039	76.1%	29,617	7,578	
人件費	【正規（人数）】		(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,125		2,125	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	27,792	26,265	—	24,164		31,742	7,578	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	27,792	26,265	—	24,164		31,742	7,578	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	住居に風呂のない生活保護受給者の生活を支援するものであり、引き続き実施する必要がある。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 01

事務事業名	給付適正化対策事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 給付適正化対策事業経費			②
計画事業No.	3	-	1	-
	3	-	3	-
	3	-		

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域福祉の推進
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。			
			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	要介護（要支援）認定を受けた被保険者、指定居宅介護支援事業所、サービス提供事業所							
	事業の目的・期待する効果	利用者に対する適切な介護サービスを確保、不適切な給付の削減を行い、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資する。							
	事業概要	第5期介護給付適正化計画に基づき、給付適正化主要5事業（要介護認定の適正化・ケアプラン点検・住宅改修等点検・縦覧点検、医療費突合・給付費通知）を実施するとともに、給付実績の活用や実地指導の実施により給付適正化を進める。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	要介護（要支援）認定者のうち在宅サービス又は地域密着型サービス又は施設サービスの提供を受けている者 9,886人（一部重複あり） サービス提供事業所数 347事業所 うち指定居宅介護支援事業所数 75事業所（令和4年3月末時点）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 住宅改修・福祉用具の点検のうち現地調査を行った件数	→	件	9	0	2	2	10
		② 医療情報との突合・縦覧点検のうち誤りがなかった件数の割合	→	パーセント	97.8	99.4	99.5	98.6	99.5
		③							
	指標の説明	①書類審査において、疑義が生じた案件について現地調査を実施した件数 ②国保連から提供される医療情報との突合・縦覧点検を実施した件数のうち誤りがなかった（正しく請求していた）件数の割合							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現地調査の実施が困難だった。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	給付適正化主要5事業（要介護認定の適正化・ケアプラン点検・住宅改修等点検・縦覧点検、医療費突合・給付費通知）の実施 給付実績を活用したヒアリングシートの作成 実地指導・監査の実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① ケアプランの点検件数	↗	件	171	10	100	34	250
		② 住宅改修・福祉用具の点検件数	→	件	1,570	1,524	1,500	1,414	1,500
		③ 医療情報との突合・縦覧点検件数	→	件	1,577	1,525	1,600	1,199	1,600
指標の説明	豊島区第8期介護保険事業計画において位置づけのあった主要事業の取組件数を把握する指標								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実地指導の実施が困難だったためケアプラン点検数が少なかった。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	23,406	1,241	10,170	3,814	37.5%	6,881	3,067	
人件費	【正規(人数)】	(2.40)	(2.40)	—	(3.80)		(3.80)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	24,000	24,000	—	35,900		35,900	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	47,406	25,241	—	39,714		42,781	3,067	
財源内訳	国、都支出金		12,332	717	5,873	2,203		3,974	1,771
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		4,911	285	2,339	877		1,582	705
	一般財源	E=C-D	30,163	24,239	—	36,634		37,225	591

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降事業所に対する実地指導が困難になり執行率が低下しているが、その他の給付適正化事業を着実に実施することで引き続き給付適正化を図り、持続可能な介護保険制度の構築を推進する必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 02

事務事業名	第三者評価支援事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 第三者評価支援事業			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進			施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受容できることを目指します。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区に所在する指定居宅サービス事業所、指定介護保険施設、指定居宅介護支援及び指定地域密着型サービス事業所を有する事業者							
	事業の目的・期待する効果	介護サービス事業者の第三者評価の受診を促進し、事業者の主体的な介護サービス向上の仕組みを支援する。							
	事業概要	介護サービス事業者が、東京都福祉サービス評価機構の認証評価機関による「福祉サービス第三者評価」を受審する際の費用の一部又は全部を助成する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	助成対象事業所数(令和4年3月31日時点) 指定居宅サービス事業所数:137(訪問介護67、通所介護19、訪問入浴4、訪問看護36、短期入所生活介護11)、指定介護保険施設:7(旧区立介護老人福祉施設4、介護老人保健施設3)、指定居宅介護支援事業所:79、指定地域密着型サービス事業所:58(夜間対応型訪問介護除く)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 第三者評価受審件数	↗	件	15	25	45	26	33
		②							
	③								
指標の説明	①福祉サービス第三者評価の受審件数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	居宅サービス事業者等にとっては、半額の助成であっても経済的負担が小さくなく、積極的な受審が望めないため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	①指定居宅介護支援事業所・指定居宅サービス事業所に対する助成:受審費用の半額(助成限度額16.5万円) ②介護保険施設に対する助成:受審費用の全額(助成限度額60万円) ③指定地域密着型サービス事業者に対する助成:受審費用の全額(助成限度額36.5万円)【対象】小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(助成限度額33万円)【対象】地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 介護サービス事業者連絡会における周知	→	回	1	0	1	1	1
		②							
③									
指標の説明	①介護サービス事業者連絡会での事業周知回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	4,889	7,562	12,661	7,962	62.9%	11,516	3,554	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	3,270		3,270	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,589	9,262	—	11,232		14,786	3,554	
財源内訳	国、都支出金		3,274	5,471	8,155	4,960		7,583	2,623
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	3,315	3,791	—	6,272		7,203	931

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 豊島区では、平成31年2月から第三者評価の定期的な受審を地域密着型サービス事業所の指定条件に付している。第三者評価は介護サービスの質の向上を図るために有効であるため、受審結果を「介護サービス情報公開システム」で公表することで事業所の評価につながるなど周知に努め、本事業を継続して実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 04

事務事業名	介護相談員事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 介護相談事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域福祉の推進					
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進			施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受受できることを目指します。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の介護保険施設事業者と介護サービス利用者およびその家族								
	事業の目的・期待する効果	訪問活動により、問題の改善や介護サービス事業の改善・質的向上をはかることで介護給付の適正化に資する								
	事業概要	当事業は、厚労省が「介護サービス適正実施指導事業」に位置づけ推進している施策の一環であり、区が委嘱した相談員が介護保険施設を訪問し、利用者の疑問や不満、不安を聞き取り、サービス利用者およびその家族と施設事業者との橋渡しをしながら問題の改善や介護サービスの質の向上を図る								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	令和4年3月末(令和3年度末)時点 区内の特別養護老人ホーム(区内9箇所、定員682名) 介護相談員の人数(登録者数8人)、相談員連絡会の開催頻度(毎月1回)									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 訪問回数	↗	件	237	0	432	0	288	
		② 相談面接数	→	回	1,245	0	1,250	0	830	
	③									
	指標の説明	①区内の介護保険施設事業者(特別養護老人ホーム)を訪問した数、②相談員が施設を訪問して介護サービス利用者やその家族と相談面接した数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 令和元年度途中から新型コロナウイルス感染症拡大の影響が直撃し、施設が厳戒態勢により立入規制され、相談員活動ができなかったため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	新型コロナウイルス感染者数等が落ち着き、施設利用者・介護相談員の安全が確保された時点で活動再開を目指していたが、結果として年度内に感染拡大は何度も繰り返され、施設自体も厳戒態勢下にあったため、訪問回数は0件、相談面接数0回、研修会等は中止せざるを得なかった。状況の打開をはかる必要から、比較的感染が落ち着いた9月に連絡会を開催し、コロナ禍における相談員事業の新たな活動のありかたについて検討をはじめたが、結論には至っていない。								
		活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
			① 訪問回数	↗	件	237	0	432	0	288
	② 相談面接数		→	回	1,245	0	1,250	0	830	
	③									
指標の説明	①区内の介護保険施設事業者(特別養護老人ホーム)を訪問した数、②相談員が施設を訪問して介護サービス利用者やその家族と相談面接した数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 令和元年度途中から新型コロナウイルス感染症拡大の影響が直撃し、施設が厳戒態勢により立入規制され、相談員活動ができなかったため。								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	769	74	1,445	101	7.0%	1,445	1,344	
人件費	【正規(人数)】	(0.15)	(0.15)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,275	1,275	—	850		850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,044	1,349	—	951		2,295	1,344	
財源内訳	国、都支出金		444	43	834	58		834	776
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		177	17	333	23		333	310
	一般財源	E=C-D	1,423	1,289	—	870		1,128	258

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

現在のコロナ禍では施設を訪問する本事業は中止せざるを得なかった。未だ予断を許さない状況だが、利用者と施設事業者間で拾いきれないサービスの課題の把握と改善に資する本事業は給付適正化のためには不可欠であり、第三者の目が入ることにより施設内の虐待等抑止の効果も期待できることから、今後も事業を継続していく必要があると考える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 05

事務事業名	要介護認定調査事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 要介護認定調査事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	介護保険を利用するために申請した65歳以上の高齢者（特定疾病がある場合は40歳以上）								
	事業の目的・期待する効果	区の調査員に加え委託の調査員を活用することで、迅速に認定結果を出す。申請者が適正な介護サービスを利用できるよう、調査員研修を充実させる。								
	事業概要	介護保険申請者の居宅（または施設及び病院）において訪問調査を行い、調査票を作成し、認定審査会の資料とする。新規、区分変更申請は区の調査員が調査を行い、更新申請等は民間の居宅介護支援事業所に委託する。認定調査員のスキルアップをめざし、調査員研修を実施する。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区調査員数(21人) 区登録の延べ委託事業所数(57事業所) 区登録の延べ委託事業所調査員数(115人) 遠方事業所を含む3年度委託事業所数(347事業所)（令和3年度末時点）									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 区内更新調査の民間事業者への委託率	↗	%	88.5	81.8	80.0	77.9	80.0	
		② 申請から調査票提出までの平均所要日数	↘	日	20.1	17.9	17.5	18.3	17.5	
	③ 認定調査員 現任研修の参加率	↗	%	94.1	100	100	90.7	100		
指標の説明	①区内の更新調査のうち委託調査員が実施した割合。委託率を上げることで調査効率のアップを図り、調査票提出までの所要日数短縮を目指す ②全調査の申請日から調査票提出までの平均所要日数 ③翌年度も登録を継続する調査員の研修受講率。3年度は調査員ごとではなく、翌年度も登録を継続する事業所ごとの受講とした									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で委託調査員登録数減少に伴い委託率も減少。調査効率が下がり所要日数も上昇してしまった。オンラインでの調査員研修に参加ができない調査員がいたため。							
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	3年度の取組内容	区調査員による調査の内訳 新規(3,343件) 区変(817件) 更新(726件) 委託調査の内訳 遠方新規(91件) 遠方区変(123件) 更新(2,556件) 新規研修 4回実施 延べ参加人数(20人) 現任研修(オンライン) 1回実施 参加事業所(49事業所) eラーニング「全国テスト11」受講率(100%)							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 区内の委託調査員登録数の増加	↗	人	150	130	130	115	110	
	② 区職員の調査票作成期間の短縮（調査から提出）	↘	日	5.6	4.4	4.5	4.2	4.5		
③ 認定調査員研修の実施	→	回	5	5	5	5	5			
指標の説明	①迅速に効率よく調査を実施するため、区内登録委託調査員を増やす必要がある ②区調査員調査票提出までの日数を短縮させることで、全体の所要日数の短縮を図る ③調査員新規研修、現任研修を参加しやすい形式で実施する									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で委託調査員登録数が毎年減少している。減少を食い止める登録数の増加を目指したい。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	74,869	8,645	42,576	17,106	40.2%	37,681	20,575
人件費	【正規(人数)】	(4.00)	(4.00)	—	(4.00)		(4.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(4.00)	(4.00)	—	(3.00)		(3.00)	—
人件費B	B	48,400	48,400	—	44,800		44,800	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	123,269	57,045	—	61,906		82,481	20,575
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	123,269	57,045	—	61,906		82,481	20,575

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 介護事業所の人員不足がある中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、認定調査を受託する事業所が大幅に減少し委託調査が激しい状況であるが、要介護認定の臨時的取り扱いにより更新調査数が少なくなっていることで、なんとか認定調査業務が大幅に遅れることなく実施できている。認定業務をより迅速に実施するためには、委託調査員を安定的に確保し、委託率を上げることで区調査員の業務効率を上げ、全体の調査票作成までの日数短縮を目指す必要がある。
 また、認定の平準化に向け、調査員研修を実施し調査員のスキルアップを図っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 06

事務事業名	趣旨普及事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 趣旨普及経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域福祉の推進		
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受取できることを目指します。					

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民（主に介護保険被保険者および介護者）							
	事業の目的・期待する効果	啓発用パンフレット等により区民に対して介護保険制度や介護サービスについての周知を図り、介護保険制度への理解を深める。							
	事業概要	介護保険制度の周知のための啓発用パンフレット等を発行する。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	第1号被保険者数:57,680人、要介護認定者数:11,804人（令和4年3月末時点）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	65歳以上高齢者の高齢者総合相談センターの認知度	→	%	23.2	18.9	22.0	22.5	23.0
	②								
	③								
	指標の説明	高齢者福祉課実施の「令和3年度介護予防・生活圏ニーズ調査」より、高齢者の身近な総合窓口としての高齢者総合相談センターの認知度の向上を図るもの。							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和2年度版の「みんなの介護保険利用ガイドブック」より介護保険制度の改正に合わせた記載の修正や追記を行った。さらに、ページ数を4ページ増やし、より見やすくなるようにレイアウトの修正を行った。また、65歳到達時に、介護保険被保険者証を発送する際に同封する概要版については、視覚障害者向けにspコードに対応させる取り組みを継続して実施した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	みんなの介護保険利用ガイドブックの作成	→	部	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	②	みんなの介護保険の作成	→	部	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	③								
指標の説明	介護保険課窓口等の配布用パンフレットの作成部数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	1,982	1,980	2,312	1,980	85.6%	2,312	332
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.40)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	3,400	—	4,250		4,250
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,232	5,380	—	6,230		6,562	332
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	6,232	5,380	—	6,230		6,562

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
高齢者総合相談センターの認知度は目標を達成しているが、十分とは言えない状況である。制度改正等も頻繁に行われるため、引き続き事業の継続が必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 09

事務事業名	認知症介護実践者等養成事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	29年度	事業終了年度	計画／一般	一般事業
単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業	運営形態	全部業務委託	計画事業No.
事業を構成する予算事業	① 認知症介護実践者等養成事業		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域福祉の推進	
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区内地域密着型サービス事業所に所属する職員							
	事業の目的・期待する効果	区内介護サービス事業所における認知症介護技術の向上・認知症高齢者に対する介護サービスの充実							
	事業概要	区内地域密着型サービス事業所に所属する職員を対象に、厚生労働省通知に規定されている認知症介護実践者研修を定期的実施する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	対象事業所数(令和4年3月31日時点) 指定地域密着型サービス事業所:59(小規模多機能型居宅介護3、地域密着型通所介護30、定期巡回・随時対応型訪問介護看護3、認知症対応型共同生活介護13、認知症対応型通所介護9、夜間対応型訪問介護1)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
		① 認知症介護実践者研修受講者数	↗	名	21	15	20	26	20
		②							
		③							
	指標の説明	①認知症介護実践者研修の受講者数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	「認知症介護実践者等養成事業の実施について」(平成18年3月31日老発第0331010号厚生労働省老健局長通知)別紙で規定されている認知症介護実践者研修について、豊島区が指定する法人が厚生労働省が定めるカリキュラムに基づき実施した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
		① 認知症介護実践者研修開催回数	→	回	2	2	2	2	2
		②							
	③								
	指標の説明	①認知症介護実践者件数の開催回数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	1,360	1,200	1,400	1,400	100.0%	1,400	0	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,060	2,900	—	3,100		3,100	0	
財源内訳	国、都支出金		1,020	900	1,050	1,050		1,050	0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	2,040	2,000	—	2,050		2,050	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
東京都が実施する認知症介護実践者研修は受講人数に限られているため、区内介護サービス事業所における認知症介護技術の向上、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るためには、継続して区が本事業を実施する必要があります。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 11

事務事業名	認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	------------------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 8		
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	低所得者に対して負担軽減を図っている区内の認知症対応型共同生活介護事業所							
	事業の目的・期待する効果	区内の認知症対応型共同生活介護事業所に入所する低所得者の負担を軽減する							
	事業概要	低所得者に対して負担軽減を図っている区内の認知症対応型共同生活介護事業所に対して、軽減した費用(上限月額40,000円)の全部または一部を補助する							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	要支援1を除く要介護認定者数 9,939人(令和4年3月末時点)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 負担軽減事業実施事業所数	↗	事業所	3	3	4	3	4
		②							
	③								
指標の説明	低所得者に対して負担軽減を図っている区内の認知症対応型共同生活介護事業所数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3事業所において61名に計1,524,950円の補助を行った。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 事業所から負担軽減を受けた人数	↗	人	52	44	48	61	84
		②							
③									
指標の説明	事業所から負担軽減を受けた低所得者の人数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	1,210	1,084	2,756	1,525	55.3%	1,553	28	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,910	2,784	—	3,225		3,253	28	
財源内訳	国、都支出金	699	626	1,592	881		897	16	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0	
	地方債・その他	278	249	633	351		357	6	
	一般財源	E=C-D	1,933	1,909	—	1,993		1,999	6

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
3年度は2年度と比較して負担軽減を受けた人数、決算額とも増となった。今後も高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、認知症対応型共同生活介護事業所に入所する低所得者の負担軽減に取り組む必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 12

事務事業名	保険料収納事務	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	保険料収納事務経費			②	介護保険料のコンビニ収納事務経費				
	③	保険料収納取扱手数料			④	滞納処分事務経費				

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標										

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上で介護保険料の徴収方法が普通徴収の区民							
	事業の目的・期待する効果	安定的な介護保険財政の運営のために、介護保険料の収納率を上昇させる							
	事業概要	第1号被保険者の保険料は原則特別徴収であるが、2割弱を占める普通徴収の収納率向上が、介護保険財源の確保と被保険者間の公平性を担保していく上で重要な課題となっている。収納率向上に向け利便性のあるコンビニ収納や口座振替の推進をはかるとともに、納付案内センターによる電話催告・訪問催告、職員による文書催告・電話催告・財産調査による滞納処分等の積極的な収納対策を展開していく。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	令和4年3月現在区在住第1号被保険者（65歳以上）57,727人、うち普通徴収者10,516人 令和2年度23区平均収納率：現年普通徴収89.39%、現年合計98.49%、滞納繰越19.03%、合計95.92%								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 普通徴収現年度分収納率	↗	%	87.71	89.72	88	90.64	89
		② 普通徴収滞納繰越分収納率	↗	%	22.53	27.85	25	25.03	25.5
	③ 差押件数	→	件	94	76	75	84	75	
指標の説明									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	現年度未納者への収納対策強化として、チラシのデザインを一新し封筒の色も毎回変えるなど開封効果を高めた催告書を作成し送付した。併せて納付忘れのない口座振替は収納率にも大きく寄与していることから口座振替勧奨キャンペーンを年間を通じて実施した。11月には介護保険課正規職員による電話催告を実施し、全課をあげて収納対策に取り組んだ。また、支払能力のある滞納者に対しては、財産差押え等滞納処分を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	① 電話・訪問催告合計件数	→	件	4,047	3,484	3,500	3,688	3,700	
	② 口座振替新規申請件数	→	件	1,182	1,447	1,450	1,461	1,500	
③ 財産調査件数	↗	件	666	790	700	1,442	800		
指標の説明	①納付案内センターによる電話・訪問催告と職員による電話催告の合計数。②65歳到達者・転入者・特別徴収停止者の口座振替新規申請件数。③滞納処分の基本データとなる財産調査件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	21,483	20,672	33,297	30,103	90.4%	26,354	-3,749	
人件費	【正規(人数)】	(6.00)	(6.50)	—	(6.50)		(6.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(2.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	58,200	58,850	—	58,850		58,850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	79,683	79,522	—	88,953		85,204	-3,749	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	79,683	79,522	—	88,953		85,204	-3,749	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

様々な収納対策効果により令和3年度収納率は、現年普通徴収、現年合計、滞納繰越分も含めた全合計収納率において前年度を上回る結果となった。現年普通徴収90.64%(前年比0.92%増)、現年合計収納率98.51%(前年比0.13%増)、全合計収納率96.50%(前年比0.43%)引き続き収納対策に取り組んでいく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 20

事務事業名	介護人材育成対策事業経費	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
事業を開始する年度	事業開始年度	30年度		事業終了年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託					
事業を構成する予算事業	① 介護人材育成対策事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受受できることを目指します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	(1)(2)区内介護サービス事業所で就労している介護職員、(3)区内中小介護サービス事業者								
	事業の目的・期待する効果	介護サービスの質の向上、区内介護サービス事業所における人材確保、中小介護事業者の経営基盤の強化								
	事業概要	(1)介護事業者研修の開催 (2)介護職員資格取得支援(初任者研修受講料助成・実務者研修受講料助成・介護福祉士資格取得支援・生活援助従事者研修課程受講料助成) (3)中小介護事業者の協同化支援								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	サービス提供事業所数 347事業所(令和4年3月末時点)									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 介護事業者研修	→	人	84	141	130	135	140	
		② 介護職員資格取得支援	↗	件	31	40	50	55	60	
	③ 中小介護事業者の協同組合設立	→	件	0	1	1	1	1		
	指標の説明	①介護事業者研修の参加人数 ②初任者研修受講料助成・実務者研修受講料助成・介護福祉士資格取得支援・生活援助従事者研修課程受講料助成の補助金交付件数 ③中小介護事業者協同化事業補助金の交付件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	(1)経営者層から中堅の介護職員まで、職層別に研修を実施。 (2)初任者研修・実務者研修・介護福祉士資格取得・生活援助従事者研修の費用一部助成を実施。 (3)令和2年6月に設立した事業協同組合に対して、経費の一部について補助金を交付。								
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	① 介護事業者研修	→	回	6	5	5	5	5		
	②									
③										
指標の説明	①介護事業者研修の実施回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	2,295	5,513	8,775	8,211	93.6%	9,780	1,569	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	8,500		8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,695	8,913	—	16,711		18,280	1,569	
財源内訳	国、都支出金		1,720	4,135	6,581	5,258		7,335	2,077
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	3,975	4,778	—	11,453		10,945	-508

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

介護人材の不足や資質の向上は、各保険者共通の課題である。介護保険サービスの安定した提供には介護人材の確保・育成は必須であることから、介護人材育成対策事業は今後拡充していく必要がある。